



Coca-Cola

BOTTLERS JAPAN HOLDINGS INC.

CSVレポート 2019

2020年と、 その先へ。

どんな未来が描けるだろう。

2015年に国連で採決された「持続可能な開発目標(SDGs)」で
企業は社会課題の解決を担う主要な実施主体のひとつと位置づけられています。

CCBJHグループは、事業規模の拡大とともに、社会課題に対応することが
責務であると考えます。今こそ持続可能な未来の実現に向けて、

「私たちの活動が社会に与える影響に対する責任」と
「社会問題」に向きあい、CCBJHグループは何をすべきで、
何ができるのかについて、未来を見据え、
アクションを起こします。

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

2030年に向けて
世界が合意した
「持続可能な開発目標」です

SDGsってなに？

2030年に向けた
世界共通の目標です。

国際社会が2030年までに達成すべきものとして掲げた世界共通の目標で、2015年9月に国連サミットにおいて採決されました。“誰一人取り残さない”世界の実現を目指し、経済的、社会的、環境的側面に横断的に関わるターゲットを広く含有した普遍的な目標です。

CONTENTS

04 企業理念「THE ROUTE (ザ・ルート)」

05 トップメッセージ

07 CCBJHグループのCSV

- 07 数字で見るCCBJHグループ
- 08 CCBJHグループの共創価値(CSV)経営
- 09 2018年 財務ハイライト
- 10 2018年 CSVハイライト
- 11 SDGsの実現に向けて

13 CSV活動報告

CSV優先課題 健康

- 13 特集1 豊富な製品ラインナップで健康を支える
- 14 特集2 ヘルスケア・スキンケア事業
- 15 2018年 活動報告

CSV優先課題 環境

- 17 特集1 廃棄物ゼロ社会を目指して
- 18 特集2 水資源保護の推進
- 20 2018年 活動報告

CSV優先課題 コミュニティ

- 23 特集1 海外からのお客さまを迎えるために
- 24 特集2 スポーツで地域を元気に
- 25 2018年 活動報告
- 27 お客さま満足
- 28 品質保証
- 29 倫理・コンプライアンス
- 30 リスクマネジメント
- 31 人権尊重と社員の働きがい
- 33 スペシャル座談会 スマートワークを語ろう
- 35 コーポレート・ガバナンス

37 グループ概要ほか

- 37 取締役一覧
- 39 主要製品ラインナップ
- 40 CCBJHグループの概要
- 41 ステークホルダーとのコミュニケーションについて
- 42 工場見学のご案内

CSVレポート2019 アンケート

今後のCSVの取り組みや、CSVレポートの作成の参考にさせていただくため、アンケートを実施しています。みなさまのご感想やご意見などをお聞かせください。お寄せいただいたご感想、ご意見は今後のCSV活動とレポートの改善に活かしてまいります。

下記のURLまたはQRコードよりアクセスしてください。

<https://form.ccbji.co.jp/form/csv2019>



編集方針

コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングスグループ(CCBJHグループ)は、飲料事業、ヘルスケア・スキンケア事業を通じて持続可能な社会の発展に貢献することを目指しています。当レポートは、CCBJHグループのステークホルダーのみならず、CCBJHグループの共創価値(CSV)の理念とCSVの実現に向けた取り組みを具体的にお伝えするものです。

●参考にしたガイドライン

GRI(Global Reporting Initiative)
「サステナビリティ・レポート・スタンダード2016」

●対象期間

報告事例の対象期間は、原則2018年1月～2018年12月末としています。
データの集計期間は、2018年1月～12月末です。

●対象範囲

コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス(株)、コカ・コーラ ボトラーズジャパン(株)、コカ・コーラ ボトラーズジャパングループ各社*1、キューサイ(株)、キューサイグループ各社*2を対象としています。(グループ体制図はP40をご覧ください。)

●発行日

2019年6月

●用語について

CCBJHグループ(私たち)はコカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス(株)および連結子会社8社(コカ・コーラ ボトラーズジャパン(株)、コカ・コーラ ボトラーズジャパングループ各社、キューサイ(株))ならびに(株)キューサイ分析研究所、(株)キューサイファーム島根、CQベンチャーズ(株)を指します。CCBJHはコカ・コーラ ボトラーズジャパン(株)を指します。CCBJHグループはコカ・コーラ ボトラーズジャパン(株)およびコカ・コーラ ボトラーズジャパングループ各社を指します。ボトラー社は日本コカ・コーラ(株)が指定する全国のボトリング会社を指します。また、「コカ・コーラシステム」には日本コカ・コーラ(株)およびボトラー社・関連会社が含まれます。顧客はお客さま(主に消費者を指す)およびお得意さま(主に取引先を指す)を含みます。

*1 コカ・コーラ カスタマー マーケティング(株)、コカ・コーラ ボトラーズジャパンベンディング(株)、FVジャパン(株)、(株)カディアック、コカ・コーラ ボトラーズジャパンビジネスサービス(株)、コカ・コーラ ボトラーズジャパンベネフィット(株)

*2 (株)キューサイ分析研究所、(株)キューサイファーム島根、CQベンチャーズ(株)

Check /



価値創造の土台となるグループ理念

THE ROUTE

ミッション

社会に対して果たすべき使命
(存在意義)

みんなと地域の日々に、
ハッピーな瞬間とさわやかさを

コーポレート アイデンティティ

経営の基盤としてグループ社員が
常にこころがけていること

地域密着

私たちは、長年にわたって育んできた、
環境や地域社会とのつながりをたいせつにし、
共創価値(CSV)を実現していきます

顧客起点

私たちは、常に顧客(お客さまとお得意さま)を
中心に考え、顧客から学び、
信頼されるパートナーをめざします

品格

私たちは、人権を尊び、規範を重んじ、
法令を遵守するとともに、
常に高い倫理観を持ち続けます

ダイバーシティ (多様性/多面性)

私たちは、社員一人ひとりの人権や
個性を尊重し、能力を発揮できる環境を整え、
様々な価値観やアイデアを積極的に取り入れます

カルチャー

地域社会や顧客に貢献していく
企業であるための考え方や行動

- 1 「歴史と伝統」を重んじつつ、「未来」へ前進します
- 2 人生と仕事に「情熱」を燃やします
- 3 「倫理」に基づく正しい判断をします
- 4 自ら考え、「責任」ある行動をします
- 5 楽しむことを忘れずに「挑戦」し続けます
- 6 年齢や立場にとらわれず「敬意」をもって行動します
- 7 「連携」をたいせつにします
- 8 「シンプル・スピーディー」を追求します



CCBJHグループの理念体系

<https://www.ccbji.co.jp/vision/about.php>

目まぐるしいスピードで社会が変わる。 新しい時代、企業がなすべきことは何か。

成果を得た一方で、
新たな課題を認識した年。

コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングスグループ(CCBJHグループ)は、コカ・コーラウエスト株式会社とコカ・コーラ イーストジャパン株式会社の経営統合により誕生しました。CCBJHグループは飲料事業とヘルスケア・スキンケア事業で構成されており、飲料事業においては世界に250以上あるコカ・コーラボトラーの中でも、売上高でアジア最大、世界でも有数の規模となります。

私たちは、CCBJHグループ社員が日々の事業活動の中でこころがけておくべき「コーポレートアイデンティティ」として、「地域密着」「顧客起点」「品格」「ダイバーシティ(多様性/多面性)」の4つを掲げて事業に取り組んでいます。そして、その一つの柱である「地域密着」の考え方にに基づき、長年にわたって育ててきた地域社会や環境とのつながりを大切に、共創価値(CSV)の実現を目指し

ます。昨年発生した西日本豪雨では、広島県三原市にある本郷工場が被災、工場の全面操業停止という大きな打撃を受けましたが、「地域密着」と「顧客起点」の観点から、移転先をいち早く同市内に定め、2020年春の新工場稼働に向け着実に取り組んでいます。

経営統合は多くのスケールメリットをもたらし、シナジーを生んだ一方で、急速に変化する市場環境や多様化するお客さまニーズへ迅速に対応するため、2019年3月に組織改編を行い、成長志向を新たに、共創価値を実現すべく、よりスピーディーかつ効率的な意思決定を可能にする体制へとシフトしました。

私自身、第二の故郷と称している日本に再び戻り、CCBJHグループのさらなる発展に携わることができる機会を得たことに大きな喜びとやりがいを感じています。日本の清涼飲料市場における先駆者として果たすべき社会的責任を重く受け止めつつ、新しい体制の



社会との共創価値の先にこそ、 私たちの真の成功がある。

もと、将来の成長基盤の再構築に向けて全力で取り組みます。

SDGsに向き合い、ESGを意識した 取り組みを強化します。

2015年の国連サミットで、2030年をゴールとする17の「持続可能な開発目標 (SDGs:Sustainable Development Goals)」が採択され、また同年、日本版コーポレートガバナンス・コードが発効されました。2018年には、G20財務大臣・中央銀行総裁会議の指示により、金融安定理事会が設置したTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の趣旨に経済産業省が賛同し署名を行うなど、近年は企業のE(環境)、S(社会)、G(ガバナンス)側面におけるパフォーマンスの重要性が、より一層増してきています。

CCBJHグループでは統合以前より、社会的責任に関する国際規格であるISO26000に則ってCSRの重点項目を定め、ESGを強く意識した事業経営を進めてまいりました。今後

も、そのさらなる進化型である“共創価値 (CSV)”を経営の根幹に位置づけ、グループの全社員、全事業部門が、自らの仕事の中でその実現に力を注ぎます。

「お客さま満足」「品質保証」「倫理・コンプライアンス」「リスクマネジメント」「人権尊重と社員の働きがい」という重点項目に加え、コカ・コーラブランドの持つ強みを活かしてお届けできる新たな付加価値や、地域の抱える社会問題の中で、私たちの事業を通じて貢献できることを考え合わせ、「健康」「環境」「コミュニティ」の3つに焦点を当てて、共創価値(CSV)に向けた取り組みをさらに強化します。

「健康」では、常に健康を第一に考え、幅広い世代のニーズや嗜好に合った安全で高品質な製品とサービスの提供を通じて、みなさまの健やかなライフスタイルの促進に取り組めます。「環境」では、私たちの事業に欠かせない水を含めた自然資源や容器に重点を置いた施策を通じ、環境負荷の低減と事業成長を両立するイノベーションを用いて、環境先

進企業への進化を目指します。そして「コミュニティ」では、連携を一層強化し、地域の活性化を目指した活動を展開することで、共創価値(CSV)を実現します。

事業の拡大には環境や社会面での犠牲を伴う、という考え方の企業には、持続可能な成長はあり得ません。CCBJHグループが目指すのは、短期利益の追求だけではなく、広い視野と高い視座を持ち、未来の社会や地域が求めるニーズと、自分たちのビジネスを長期にわたって繁栄させていくというビジョンを密に重ね合わせていくことです。

私たちの成功こそが社会との共創価値(CSV)につながるのだという強い気概を、社員一人ひとりが自然に抱くことのできる企業として、みなさまの信頼とご支持をいただけますよう、さらなる挑戦を続けてまいります。

コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社
代表取締役社長 カリン・ドラガン



WHO WE ARE

世界有数の売上高
アジア最大の
コカ・コーラボトラー



日本国内で
展開するブランド

50以上



営業地域

1都2府35県

国内コカ・コーラシステム販売数量の約90%

製造拠点*

17工場

※製造休止中の本郷工場(広島県)を含む



自動販売機

約70万台

拠点

約350箇所



取扱店舗

24万軒



お客さま(販売エリアの人口・世帯数)

約1億12百万人
(5,100万世帯)



※数字は2018年12月末現在

CREATING SHARED VALUE

CCBJHグループは、事業活動を通じて社会に高い付加価値を提供しながらステークホルダーのみならずともに幸せを育む存在であり続けたいという思いから、共創価値(CSV:Creating Shared Value)の概念を経営に取り込み、ビジネスを推進しています。

ステークホルダーとともに推進

社会に存在する課題が多様化し複雑化する中、CSVを実現していくためには、CCBJHグループを取り巻く、地域社会、各団体・組織、お客さま・お得意さま、サプライヤー、株主のみならず、そしてともに働く社員といったステークホルダーの力が不可欠です。ステークホルダーのみならずみなさまの声に耳を傾け、社会に価値を生むことがCCBJHグループの大きな使命です。

CSVの重点項目

CSVを実現するためには、事業活動と関係の深い領域で社会課題に取り組むことが重要であるとの認識のもと、CCBJHグループでは「健康」「環境」「コミュニティ」の3つを優先課題と位置づけ、CSV実現に取り組んでいます。CCBJHグループの強みを活かして持続可能な社会の発展に貢献することが、多くのステークホルダーのみならずみなさまからのご支持・信頼につながると考えています。

お客さま満足、品質保証、倫理・コンプライアンス、リスクマネジメント、人権尊重と社員の働きがいにも重点的に取り組み、目標を定め、社員一人ひとりが日々の仕事を行う上での指針としています。



2018 AT A GLANCE

売上収益

927,307 百万円

事業利益

23,276 百万円

営業利益

14,682 百万円

親会社の所有者に帰属する当期利益

10,117 百万円

1株当たり当期利益 (EPS)

52.68 円

※ 2018年期末決算より、国際財務報告基準 (IFRS) に基づき財務情報を開示しています。事業利益はIFRS適用後、事業の経常的な業績をはかるための指標として導入しました。

販売チャネル別

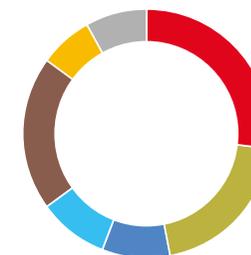
販売数量
構成比



- スーパーマーケット 23%
- ドラッグストア・量販店 13%
- コンビニエンスストア 16%
- ベンディング 24%
- リテール・フードサービス 23%
- その他 1%

カテゴリー別

販売数量
構成比



- 炭酸 27%
- 無糖茶 20%
- スポーツ 9%
- 水 9%
- コーヒー 20%
- 果汁 7%
- その他 8%

※ 販売数量にはアルコール飲料は含まれていません。

2019年 主要目標※

売上成長	売上収益 前期並、販売数量 -1%
金額シェア	販売数量シェア以上の金額シェア拡大
設備投資	998億円
事業利益	154億円
配当	1株当たり年間配当50円

※ 2019年5月15日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」に基づく

2018 CSV HIGHLIGHTS



水分補給・飲育セミナー参加者数

約 **8,600** 人

(前年比+約3,600人)



ブランド数／製品数

50 以上 / **800** 以上



特定保健用食品・機能性表示食品の販売数量

1,150 万ケース

(前年比-80万ケース)



水使用量

14,071 千m³

(前年比-7.30%)



工場廃棄物のリサイクル率

約 **99.11** %

(前年比-0.83%)



自動販売機のノンフロン化率

約 **78** %

(前年比+10%)



スポーツクリニック・教室参加者数

4,415 人

(前年比-608人)



工場見学来場者数

約 **16.7** 万人

(前年比-0.6万人)



自治体との災害協定締結数

586

(前年比+2)

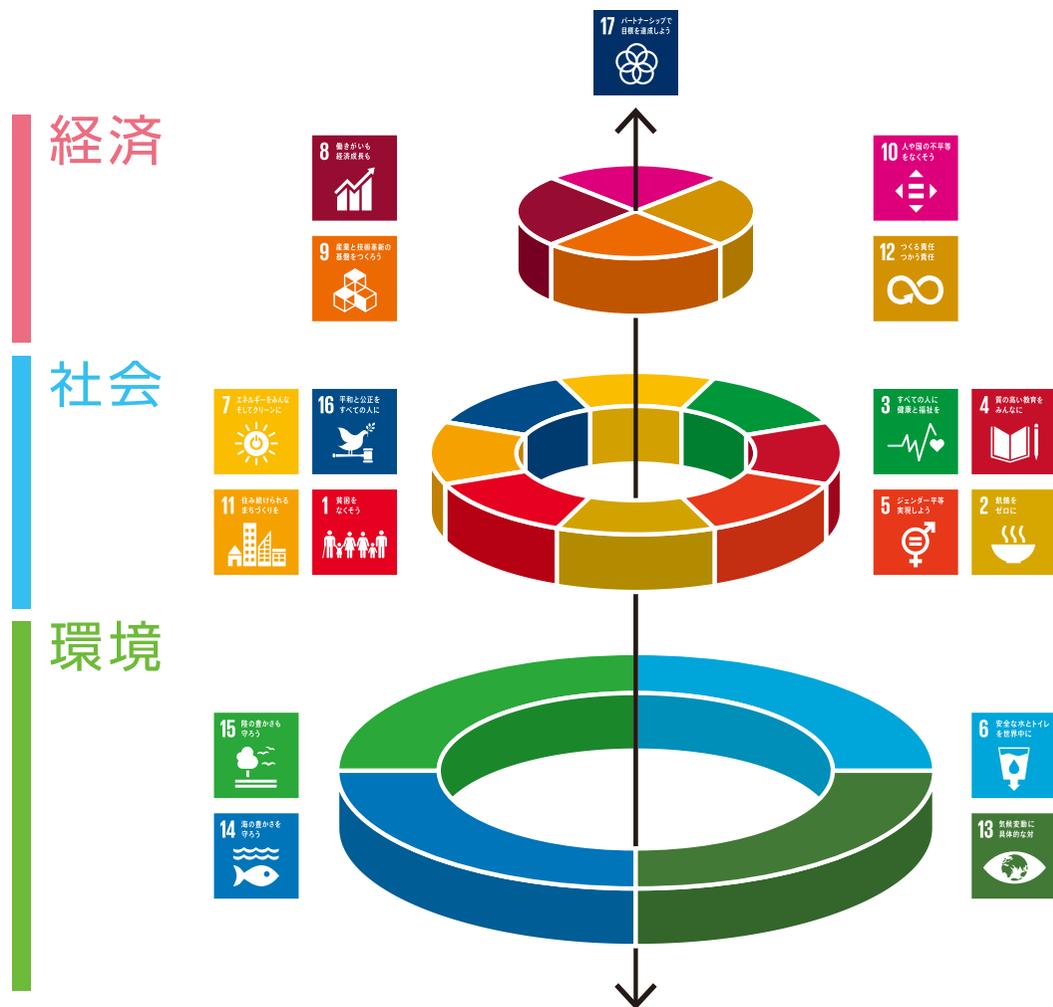
FOR A HEALTHIER WORLD

持続可能な開発目標(SDGs)は、2015年9月の国連サミットで採択された2030年までの目標です。CCBJHグループでは、事業活動を通じてSDGsの実現に貢献することを目標に、日本コカ・コーラをはじめとするステークホルダーのみなさまと協働して、今後、具体的なアクションプランを検討していきます。

右記のモデルを用いてSDGs全体を俯瞰するとともに、GRIや米国サステナビリティ会計基準審議会(Sustainability Accounting Standards Board)によるスタンダードも参照しながら、事業活動に関連が深い目標と具体的な取り組み事例を整理しました。今後はバリューチェーンにおけるリスクと機会を考察し、積極的に取り組んでいきます。

CCBJHグループの事業活動に関係が深い目標

	すべての人に健康と福祉を		安全な水とトイレを世界中に		つくる責任 つかう責任
	質の高い教育をみんなに		働きがいも経済成長も		気候変動に具体的な対策を
	ジェンダー平等を実現しよう		人や国の不平等をなくそう		海の豊かさを守ろう
			平和と公正をすべての人に		



このページに記載のチャートはJohan Rockström氏とPavan Sukhdev氏によって発表されたSDGsの関係図(英語)をベースに日本語で作成しました。(出典:Azote for Stockholm Resilience Centre, Stockholm University)

SDGsに関わる取り組み事例

 <p>3 すべての人に健康と福祉を</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 豊富な製品ラインナップ(特定保健用食品、機能的表示食品) P.13 ● ヘルスケア・スキンケア事業 P.14 ● 健康サポート(Coke ON ウォーク、モクテル、100歳まで楽しく歩こうプロジェクト) P.15 ● 水分補給セミナー、飲育セミナー P.16
 <p>4 質の高い教育をみんなに</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● カンパニースポーツチームによるクリニックの開催 P.24 ● 工場見学の開催 P.25 ● 環境教育プログラムの開催 P.25
 <p>5 ジェンダー平等を実現しよう</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● ダイバーシティ(インクルージョン)の推進 P.32 ● 女性活躍推進 P.32
 <p>6 安全な水とトイレを世界中に</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 水資源保護の推進 P.18 ● 製造に使用した水の自然への還元 P.19 ● 森林保全活動(コカ・コーラ「森に学ぼう」プロジェクト) P.19
 <p>8 働きがいも経済成長も</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 人材育成(人材開発と評価制度) P.31 ● 人権啓発推進への取り組み P.32 ● 労働安全衛生の取り組み P.32 ● 働き方改革への取り組み P.33
 <p>10 人や国の不平等をなくそう</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 海外からのお客さまを迎えるために(多言語表示POP、おもてなし自販機) P.23 ● カスタマーコンタクトセンターの設置 P.27 ● コンプライアンス教育の実施 P.29 ● 倫理・コンプライアンス相談窓口の設置 P.29
 <p>12 つくる責任 つかう責任</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 飲料の情報をお伝えする取り組み P.16 ● 分別回収ボックスおよびステッカーによる啓発 P.17 ● 容器の2030年ビジョン P.17、22 ● ISO14001など国際規格の遵守 P.20 ● 工場廃棄物のリサイクル(ゼロエミッション) P.22 ● 自治体との災害協定、災害対応自動販売機の設置 P.26 ● 品質を守るシステム「KORE」 P.28

 <p>13 気候変動に具体的な対策を</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 製造部門での取り組み P.21 ● 物流・輸送部門における輸送の効率化、モーダルシフト P.21 ● エコドライブ、ハイブリッド車両等の導入 P.21 ● 販売部門における機器の省力化、ノンフロン化 P.21
 <p>14 海の豊かさを守ろう</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 清涼飲料業界などステークホルダーと連携したリサイクルの推進 P.17 ● 地域清掃活動への参画 P.17
 <p>16 平和と公正をすべての人に</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● リスクマネジメント体制 P.30 ● コーポレート・ガバナンス P.35~P.36

日本のコカ・コーラシステム

日本のコカ・コーラシステムは、原液の供給と製品の企画開発やマーケティング活動を行う日本コカ・コーラと、製品の製造、販売、回収などを担う5つのボトラー社・関連会社で構成されています。



豊富な製品ラインナップで健康を支える

多様なニーズに合わせた豊富なラインナップを展開する中、健康志向の高まりを受け、天然水、無糖茶、ノンカロリー製品から、近年では特定保健用食品(トクホ)や機能性表示食品のラインナップを充実させています。ココロとカラダをうるおい、健康をサポートする製品で、お客さまのライフスタイルをサポートしています。

Background Story : 解決すべき社会問題



人口構造の変化と ライフスタイルの多様化

近年、人口減少や少子高齢化など、日本の人口構造の変化が加速しています。また、核家族・単身者の増加などによって、個人のライフスタイルは今後ますます多様化が進むと考えられます。

1993年
発売



「爽健美茶」

1993年、「爽やかさ、健やかさ、美しさをもたらしてくれる無糖茶」というユニークなコンセプトで発売を開始して以来、澄み切った香ばしさで、無糖茶の定番として幅広い層から愛されています。

2009年
発売



「い・ろ・は・す 天然水」

おいしさも環境も大切に考えた水愛する水ブランドとして誕生した、国産の天然水です。厳選された水源からの恵み、地元育ちの天然水なので、いつでもおいしく味わっていただけます。

2018年
発売

「カナダドライ ザ・タンサン・ストロング」

強い刺激とキレのあるおいしさにこだわった、ゼロカロリー・無糖・ノンカフェインの強炭酸水です。水はもちろん、炭酸ガスにもフィルターを通す装置を採用し、徹底的においしさを追求しています。



「綾鷹 特選茶」

“にごり”のある、特定保健用食品(トクホ)の緑茶です。植物由来の食物繊維「難消化性デキストリン」により、脂肪の吸収を抑え、糖の吸収をおだやかにする2つの働きをもつ“Wトクホ”の製品です。

「アクエリアス S-Body」

「アクエリアス」ブランド初の機能性表示食品です。「体脂肪を減らす」機能があることが報告されているローズヒップ由来ティロロサイドを配合し、おいしさはそのままにカロリーゼロを実現しました。

2007年
発売



「コカ・コーラ ゼロ」

2007年の発売以来、「コカ・コーラ」ならではの特別なおいしさを、カロリーゼロ・保存料ゼロ・合成香料ゼロで提供してきました。強い爽快感と豊かなコークの味わいを楽しめます。

Check /



これらのトクホおよび機能性表示食品に関する許可表示・届出表示などの詳細は、下記リンク先をご覧ください。

<https://www.cocacola.co.jp/inryoguide/lineup>



ヘルスケア・スキンケア事業

キューサイでは、ヘルスケア・スキンケア事業を通じてお客さまのライフスタイルの価値向上を目指しています。お客さまが明るく元気に、いきいきと美しく、幸せな時間を過ごすよう、青汁をはじめとした高品質かつ安全・安心な製品により、「お客さまの健康と幸せ」の創出に寄与します。

ヘルスケア・スキンケアで 「お客さまの健康と幸せ」を創出

私たちを取り巻く生活環境は、絶えず変化していきますが、健康を考慮した生活を送ることはいつの時代にも欠かせない要素です。キューサイを代表する「ケール青汁」は、そんなお客さまの生活の質(QOL:Quality of Life)向上のため、現代の食生活で不足しがちな栄養成分がしっかり含まれている製品です。

原料のケールには、化学農薬、化学肥料を一切使用していません。徹底した自社管理体制のもと、みなさまに安心してご利用

いただける製品をつくること、それがキューサイの信念です。

また、多くの人々にいくつになっても明るく元気に幸せな時間を過ごしてほしいとの想いから、ヘルスケア・スキンケア製品の幅広いラインナップを揃えることで、「お客さまが青汁で健康になり、ひざサポートコラーゲンで元気に歩くことができるようになり、コラリッチで若々しくきれいになって外に出て人に会うのが楽しくなる」ことをサポートしていきます。

キューサイの主な製品



Background Story : 解決すべき社会問題



平均寿命から健康寿命の時代へ

戦後の日本では、疾患が激減し、平均寿命は大幅に伸びました。その一方で、高齢化の進行に伴い生活習慣病が増加し、医療費の増大とともに大きな社会問題となっています。このような背景から、歳を重ねても健康的かつ自立した生活を続けることの重要性が高まり、平均寿命だけではなく健康寿命を延ばすことが必要になっています。

徹底した品質管理

キューサイの製品は、毎日の暮らしに取り入れていただくものだからこそ、本当に安心できるものだけをみなさまにお届けします。厳しい検査・管理によって高い品質を維持する取り組みを行っています。

キューサイ分析研究所は、残留農薬を中心とした食品分析専門機関として、今では大手食品メーカーなどからの依頼を受け、残留農薬検査、抗生物質検査、栄養成分検査、異物検査などの食品分析全般を行っています。技術の追求を重ねることで、2004年12月には食品会社出資の民間機関では初めて、厚生労働省登録検査機関に認定されました。分析・検査の側面から国内外の食の安全・安心を提供することをポリシーとして取り組んでいます。





私たちの目指すところ

- ▶ 生活習慣改善のサポート、正しい飲料知識の啓発などを通じて、健やかな生活づくりの促進に取り組めます。
- ▶ 原材料の調達からお客さまへお届けするまでのバリューチェーンにおいて、国際規格や法令を遵守し、安全で安心な製品を提供するため品質管理を徹底します。
- ▶ 幅広い製品ラインナップで、お客さまの多様な生活シーンで選ばれる製品・サービスを展開します。



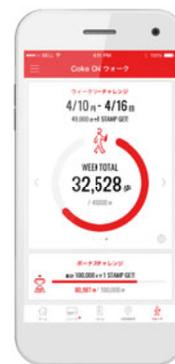
健康に関する主な取り組み

<https://www.ccbji.co.jp/csquality/>

お客さまの健康をサポートする 製品・サービスの展開

Coke ONウォーク

対応の自動販売機で飲料を買うとスタンプが1つ貯まり、15個集めるとドリンクチケットがもらえるスマートフォンアプリ「Coke ON」に、歩くだけでスタンプが貯まる「Coke ONウォーク」の機能を追加。歩数目標を達成するとスタンプを獲得できるサービスです。累計歩数での特典や期間限定のイベントを通じて健康的な習慣づくりをお手伝いします。



モクテル

「モクテル」とは、似せる・まねるを意味する「mock（モック）」と「Cocktail（カクテル）」を組み合わせた造語で、海外ではポピュラーなノンアルコールカクテルの呼び方です。お酒を飲まない方も楽しめる、多様な「モクテル」の提案を進め、お客さまの生活スタイルをサポートしています。



COLUMN

キューサイ(株)

100歳まで楽しく歩こう プロジェクト

日本の平均寿命、男性81歳、女性87歳。このうち、自立して生活できる健康寿命は約10年も短いといわれています*。キューサイでは、「健康寿命を100歳にすること」を目指し、みなさまに健康寿命について考えていただくきっかけの一助となるようさまざまなイベントを開催しています。

2018年4月には舞鶴公園(福岡市中央区)にて、「キューサイ 100ある月間」の体験型イベントとして、「足湯カフェ」と「ニコリウォーク」を開催しました。「足湯カフェ」では、足湯に浸かりながら、青汁などのヘルシードリンクやケール青汁粉末を使ったスイーツをお試しいただき、カラダもココロも温まっていただきました。「ニコリウォーク」では、ウォーキングの前後にインストラクターによるストレッチ講座を行い、幅広い世代のみなさまに楽しく健康を育てていただきました。

※平均寿命:厚生労働省「平成29年簡易生命表」
健康寿命:厚生労働省「第11回健康日本21(第二次)推進専門委員会 資料」



「100歳まで楽しく歩こうプロジェクト」

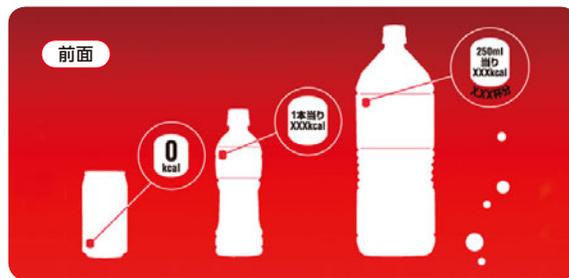
<https://100aru.com/>

正しい飲料の知識をお伝えする

コカ・コーラシステムでは、健康管理の一環としてお客様さまご自身に合う清涼飲料を選択する際の情報をわかりやすくお伝えする取り組みを行っています。ウェブサイト上での説明や、ほぼすべて*のコカ・コーラ社製品のパッケージ前面にカロリーを表示するなど製品情報の提供に努めています。

さらに、CCBJIでは地域のみなさまの活動的で健康的な生活を支援するために、清涼飲料を通じて健康に役立つプログラムを開催しています。

* ファウンテン(カップベンディング、ディスペンサー含む)、リターナブルボトル、パウダー製品、希釈製品、水(無糖・フレーバーなし)については製品パッケージ前面カロリー表示の対象外となります。



出典:コカ・コーラ ジャーニー

水分補給セミナーの開催

近年、熱中症など気温や湿度が高い環境で起こる健康障害が増えており、日常生活やさまざまなシーンにおける正しい水分補給が重要となっています。清涼飲料を製造・販売する企業として、その予防に寄与するために学校や各種団体・企業のみなさまを対象に水分補給セミナーを実施しています。

当セミナーでは、水分とミネラルの補給の重要性や熱中症対策のポイントなどをわかりやすくお伝えしています。

2018年は各地で44回のセミナーを開催し、約7,000人にご参加いただきました。セミナー参加者からは「正しい水分補給のタイミングがわかった」「こまめな水分補給をこころがけたい」などの感想が寄せられています。

今後も正しい水分補給について多くのみなさまへお伝えすることで、熱中症などの予防に貢献していきます。



飲育セミナーの開催

正しい水分補給に加えて、さまざまな清涼飲料の種類を紹介と、そのときどきのシーンや体調に合った飲み物の選び方をお伝えする飲育(いんいく)セミナーを新たに開催しました。2018年は蔵王工場、多摩工場、東海工場、京都工場において、夏休み工場見学会とあわせて飲育セミナーを開催し、小学生とその保護者約1,600人に参加いただきました。

当セミナーでは、混同しがちな特定保健用食品(トクホ)と機能性表示食品の特徴や違いをはじめ、製品を選ぶ際に参考となる原材料や栄養成分、カロリー、賞味期限などの表示の見方について紹介しています。セミナー参加者からは「そのときどきにあった飲み物の選び方がわかった」「今後の生活に活かしたい」などの声をいただいています。

今後も清涼飲料に関する正しい知識をみなさまにお伝えし、お客様のライフスタイルやニーズに合う製品を選んでいただくお手伝いを積極的に進めていきます。



廃棄物ゼロ社会を目指して

CCBJHグループでは、飲用後の容器は廃棄物ではなく重要な「資源」とあるという考えから、空容器の回収とリサイクルを推進しています。近年の海洋・河川ゴミ問題に代表されるような社会課題の解決に向けて、コカ・コーラシステムは清涼飲料業界のリーダーとして取り組みを推進します。

容器の2030年ビジョン

2018年1月、日本のコカ・コーラシステムは「容器の2030年ビジョン」を発表しました。これは2018年に米国のザ・コカ・コーラカンパニーが発表した、廃棄物ゼロ社会の実現を目指すグローバルプランに基づくものです。CCBJHグループはコカ・コーラシステムの一員として、当ビジョンの実現に向けた取り組みを一層加速させていきます。

「容器の2030年ビジョン」3つの柱

- 1 PETボトルの原材料として、可能な限り、枯渇性資源である石油由来の原材料を使用しません。原材料としてリサイクルPETあるいは植物由来PETの採用を進め、PETボトル一本あたりの含有率として、平均して50%以上を目指します。
- 2 政府や自治体、飲料業界、地域社会と協働し、国内のPETボトルと缶の回収・リサイクル率の更なる向上に貢献するべく、より着実な容器回収・リサイクルスキームの構築とその維持に取り組みます。国内で販売した自社製品と同等量の容器の回収・リサイクルを目指します。
- 3 清掃活動を通じて、地域の美化に取り組みます。また、容器ゴミ、海洋ゴミに関する啓発活動に積極的に参画していきます。

清涼飲料業界などステークホルダーと連携した取り組み

CCBJHでは、一般社団法人全国清涼飲料連合会が2018年11月に発表した2030年度までにPETボトルの100%有効利用を目指す「清涼飲料業界のプラスチック資源循環宣言」に賛同し、業界との協働の取り組みを進めています。

活動のひとつとして、2019年5月より業界統一デザインの消費者啓発ステッカー約10万枚を首都圏、京阪神エリアの自動販売機専用空容器リサイクルボックスに貼付しました。



海岸清掃の取り組み 「ビーチクリーンアップ in SUMA」

2018年4月に社員とその家族が海洋・河川ゴミ問題を考える契機として須磨海岸清掃に参加しました。海岸には多くの漂着物や投棄物があることを知り、参加者一人ひとりがこの社会課題を身近なものとして考える良い機会となりました。



Background Story : 解決すべき社会問題

世界的に高い注目を集める 海洋・河川ゴミ問題

きちんと処理されなかった大量のプラスチックゴミなどが河川から海へと流れ込み、生態系に甚大な影響を与えていることが問題となっています。一方で、PETボトルは適正に処理されれば再生可能な資源です。



学生との協働に向けて

コカ・コーラシステムでは、学生や団体などと協働し、分別回収の精度を上げるリサイクルボックスのデザイン開発等にも取り組むことを検討しており、一般社団法人Think the Earthの山藤さまと実証実験の前に意見交換会を実施しました。山藤さまからは「企業と教育現場を結んだ新しい取り組みが世の中を変え、るきっかけとなり、生徒たちの意欲や自信につながれば」とお話をいただきました。



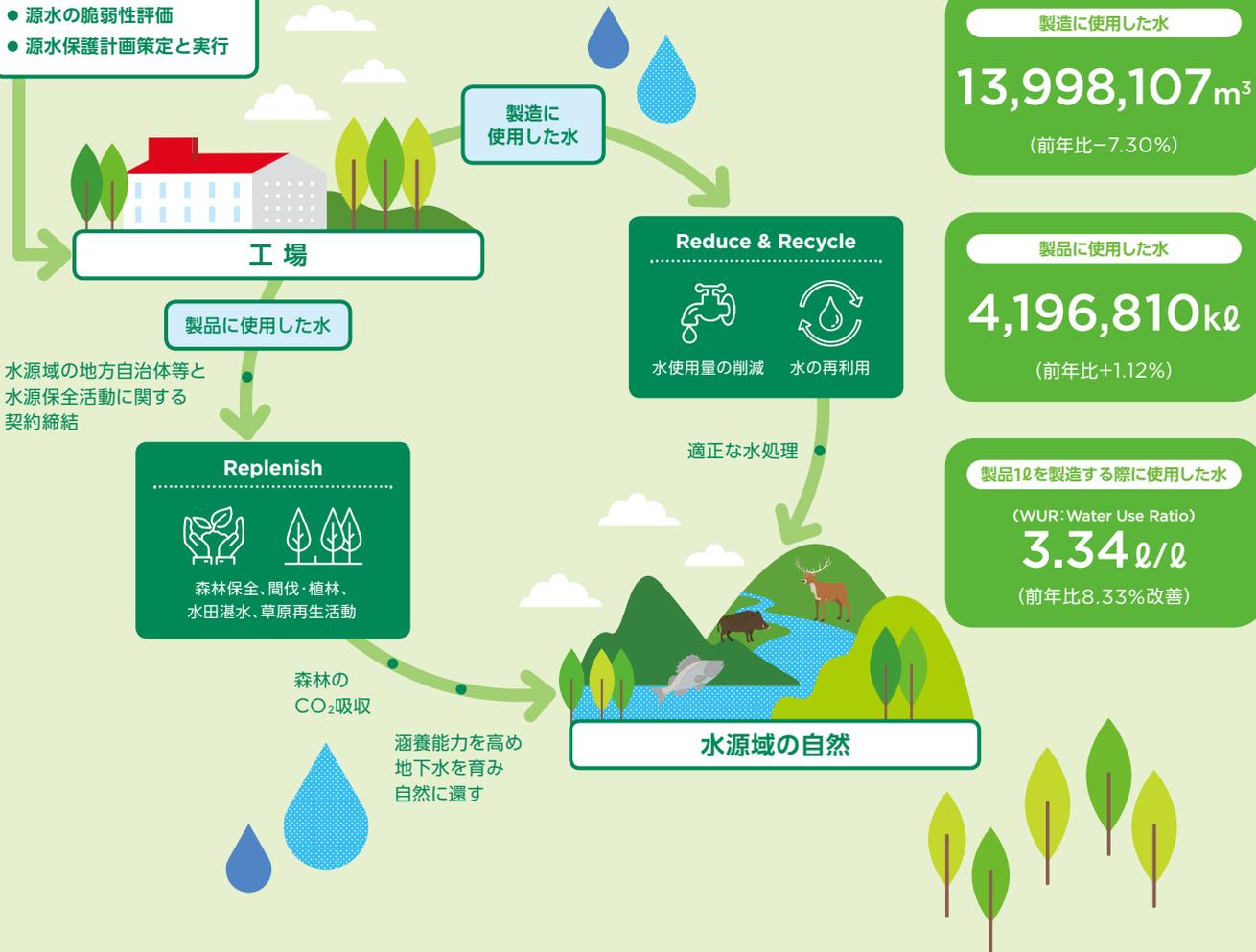
山藤 旅間さま

新渡戸文化学園 教諭 /
一般社団法人Think the Earth

水資源保護の推進

私たちは、かけがえのない「水」を利用してビジネスを行う企業として、製品の製造に使用した水と同等量の水を自然に還す取り組みを推進しています。当初目標としていた「実質的な水使用量(全工場総量)100%以上の還元」を2016年に達成し、2018年は277%にまで達しました。

- 源水の脆弱性評価
- 源水保護計画策定と実行



水源域の地方自治体等と水源保全活動に関する契約締結

Background Story : 解決すべき社会問題



世界の水需要は2030年までに大幅に増加

近年、人口増加や気候変動などにより、グローバルな水リスクが顕在化しています。「2030年までに世界の水需要は大幅に増加し、水不足が深刻化する」という経済協力開発機構(OECD)の調査報告もあり、水問題は国際社会が協働し、早急に対処していかなければならない課題です。

コカ・コーラシステムの考える水の循環

コカ・コーラシステムでは、工場で使用する源水を保護するために日本コカ・コーラが定める源水保護ガイドラインに沿って定期的に源水の脆弱性を評価し、源水保護計画を策定しています。そして同計画のもと、製造過程における水使用量の削減(Reduce)、製造過程で使用する水の再利用(Recycle)、水源域の水涵養(Replenish)を軸とした活動を展開しています。

私たちの工場では、「製造に使用した水」と「製品に使用した水」の大きく2つに分類しています。「製造に使用した水」は、製造工程において洗浄水や冷却水として使用した後に回収・処理を行い、循環利用します。その後、適正に処理した上で河川へ放流します。一方「製品に使用した水」は、植林、間伐、水田湛水、草原再生といった水源の保全活動を通じて水源涵養の能力を高め、豊富な地下水を育むことで自然へ還元しています。

工場ごとに還元率100%達成を目指す

各工場では、製品に使用した水の自然への還元率*(Replenish率)100%達成を目指し、水源域の地方自治体や森林組合、土地所有者など、地域のみなさまと長期的な協定を結び、水源保全活動を進めています。

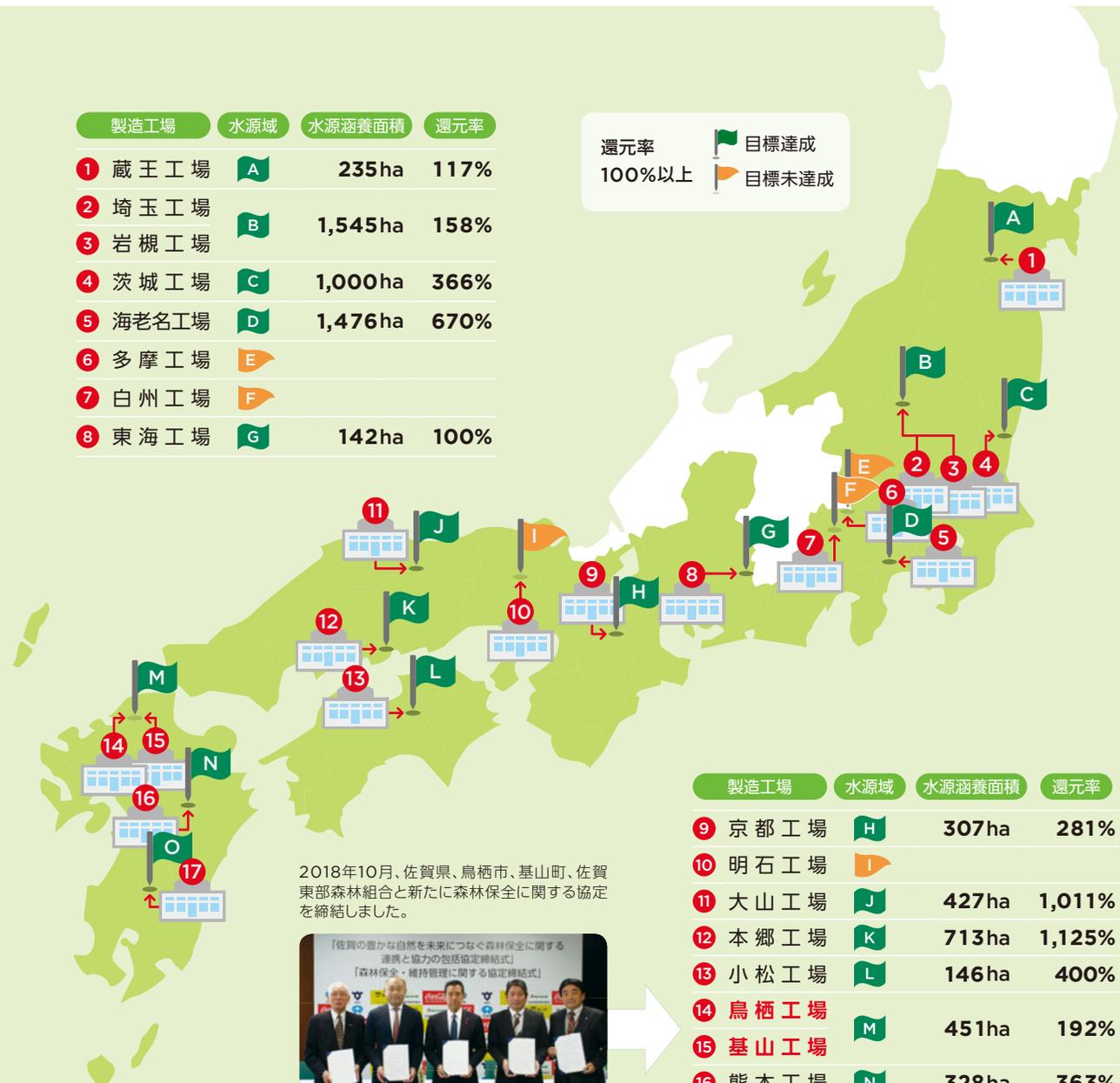
「CCBJH水源の森」合計約6,974haにおいて、豊富な地下水を育む活動の中心となるのは森林保全活動です。この活動は、水源涵養の効果を高める側面と、二酸化炭素(CO₂)を継続的に固定する側面を有しています。

また、水資源保護の重要性や私たちの活動について理解を深めていただくため、地域のみなさまや社員とその家族を対象としてコカ・コーラ「森に学ぼう」プロジェクトを開催しています。

製造工場	水源域	水源涵養面積	還元率
1 蔵王工場	A	235ha	117%
2 埼玉工場	B	1,545ha	158%
3 岩槻工場	C	1,000ha	366%
5 海老名工場	D	1,476ha	670%
6 多摩工場	E		
7 白州工場	F		
8 東海工場	G	142ha	100%

還元率
100%以上

 目標達成
 目標未達成



製造工場	水源域	水源涵養面積	還元率
9 京都工場	H	307ha	281%
10 明石工場	I		
11 大山工場	J	427ha	1,011%
12 本郷工場	K	713ha	1,125%
13 小松工場	L	146ha	400%
14 鳥栖工場	M	451ha	192%
15 基山工場	N	328ha	363%
16 熊本工場	N	328ha	363%
17 えびの工場	O	203ha	506%

2018年10月、佐賀県、鳥栖市、基山町、佐賀東部森林組合と新たに森林保全に関する協定を締結しました。



還元率

277%

(前年比+2%)

水源涵養面積

約6,974ha

(前年比+391ha)

還元率100%達成工場数

14 / 17工場

(前年比+2工場)

*還元率(Replenish率)(%) = $\frac{\text{面積(ha)} \times 10,000 \times \text{降水量(m)} \times \text{涵養効果}}{\text{生産量(kg)}} \times 100$



私たちの目指すところ

- ▶ 私たちの事業活動で最も大切な原材料のひとつである水を大切に使用し、持続可能な水資源の保護を推進します。
- ▶ 世界的な気候変動の緩和へ取り組むために、環境負荷に配慮した経営資源を投入することで、持続可能な社会づくりに貢献します。
- ▶ 製品容器の省資源化を図り、飲用後の空容器や自動販売機などの再資源化を進めます。



環境に関する主な取り組み

<https://www.ccbji.co.jp/csv/water/>

持続可能な社会の発展に貢献するため、ビジネスの成長と環境負荷低減を両立することは私たちの使命です。消費財を主に扱う私たちのビジネスでは、廃棄物管理やリサイクルの推進はもちろんのこと、オフィスや製造工場、セールスセンターなどすべての事業拠点において法令遵守と環境負荷低減を目標に掲げ、ISO14001の運用を行っています。

CCBJHグループ主な環境データ

項目		2018年	単位	
原材料	糖類・コーヒー豆・茶葉、ミルク等	439	千t	
	資材	PETボトル・缶・段ボール等	354	千t
水使用量		14,071	千m ³	
水使用量原単位	製品10を製造する際に使用した水	3.34	ℓ/ℓ	
	製品10を製造する際に使用したエネルギー	0.89	MJ/ℓ	
使用エネルギー量	製造	電気	329,121	千kWh
		都市ガス	48,710	千m ³
		LNG	11,547	t
		LPG	143	t
		A重油	2,414	kℓ
	物流	ガソリン	13,291	kℓ
		軽油	56,225	kℓ
		天然ガス	55	千m ³
		LPG	548	t
		電気	59,361	千kWh
オフィス	都市ガス	150	千m ³	
	LPG	237	t	
	ガソリン	91	kℓ	
	軽油	40	kℓ	
	灯油	13	kℓ	
	A重油	0.2	kℓ	
販売	電気(自動販売機など)	700,396	千kWh	

項目		2018年	単位
工場廃棄物	総排出量	108,239	t
	再資源化量	107,124	t
温室効果ガス(CO ₂)排出量	製造	280	千t-CO ₂
	物流	180	千t-CO ₂
	オフィス	27	千t-CO ₂
	自動販売機	295	千t-CO ₂
回収リサイクル	スチール缶	8,826	t
	アルミ缶	17,960	t
	びん	12,564	t
	PETボトル	35,903	t
自動販売機リサイクル	紙容器・段ボールなど	28,163	t
	処理数	100,869	台
エコカー導入台数	ハイブリッド(ガソリン・軽油)	1,488	台
	天然ガス	5	台
	電気自動車	46	台
	軽油(クリーンディーゼル)	25	台
ノンフロン型自動販売機台数		507,309	台

気候変動の緩和に向けて

環境負荷の低減と事業の成長を両立させることが企業における持続的成長の基本要件であるとの考えのもと、調達部門、製造部門、物流・輸送部門、営業部門までを網羅した事業全体での気候変動緩和への貢献を目指し、温室効果ガス排出量を削減する活動に取り組んでいます。



温室効果ガス排出量の見える化

気候変動の緩和は、私たちの事業活動を行うにあたり、考慮すべき重要な課題です。CO₂に代表される温室効果ガス排出量を「見える化」することによって、多くのステークホルダーとともに、温室効果ガスの排出実態および対策進捗状況などを把握・共有し、削減につなげていきます。



スコープ1、2、3のCO₂排出実績については下記リンクを参照してください。
<https://www.ccbji.co.jp/csv/water/carbon/emissions.php>

製造部門での取り組み

各工場では、機械効率の改善、生産性改善および歩留まり改善を軸としたエネルギー効率アップにつながる種々のプロジェクトを全工場横断で展開して



います。また、ひとつのエネルギー源から電力と熱を同時に生み出すことができるコージェネレーションシステムの導入や、水蒸気を生成するボイラー設備の燃料を化石燃料から天然ガスへ転換するといった施策を進め、製造工程から発生する温室効果ガス排出量および化石燃料使用量の削減に努めています。

物流・輸送部門での取り組み

工場間や倉庫間の拠点間輸送については、車両の大型化による積載率の改善に向けた取り組みを加速させるとともに、モーダルシフトの取り組みも継続的に実施することで、輸送の効率化を進めています。

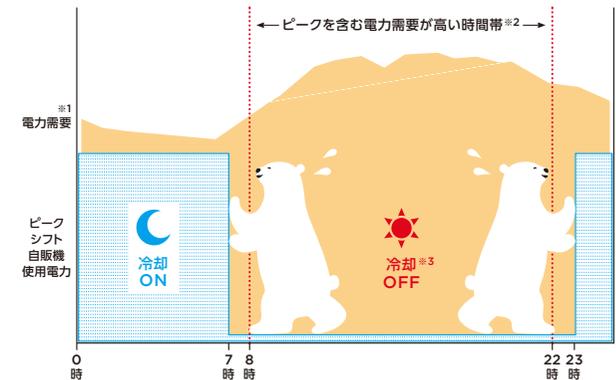
また、お得意さまへの配送ルートの効率化やエコドライブの徹底、電気自動車やハイブリッド車など低燃費車両への入替促進、営業車両の小型化などを通じ、グループ全体で温室効果ガス排出量の削減を図っています。

販売部門での取り組み

自動販売機、クーラー、ディスペンサーといった販売機器の消費電力量削減やCO₂排出量削減に向けて機材の開発・導入を継続的に進めています。

2013年から展開している「ピークシフト自販機」は、日中に冷却用の電力を使わず夜間にシフトすることで、日中の消費電力を最大95%削減することが可能です。最長16時間もの間、冷却用の電力を完全に停止しても、24時間冷たい製品を提供できる省エネ仕様です。また、私たちが展開している機材において、製品冷却に使用される冷媒のノンフロン化計画を進めています。

電力使用のピーク時間を避けて夜間に集中冷却する「ピークシフト自販機」



※1 各電力会社の2012年度夏期最大需要日の電力使用率

出典:各電力会社公表資料より作成

※2 2014年4月に施行された、改正省エネ法で設定されている「電気需要平準化時間帯」を指します。

※3 日中冷却が停止している時も販売に必要な待機電力が発生します。ピークシフト自販機が設置されている場所によって夜間に冷却停止し日中冷却するように設定されている場合があります。また日中、製品補充後に冷却運転を行う場合があります。

自動販売機の
ノンフロン化率

約78%

(前年比+10%)

ピークシフト自販機に
代表されるノンフロン型
自動販売機の稼働台数

約50万7千台



循環型社会に向けて

製品のライフサイクルの各プロセスで発生する排出物は可能な限り回収やリサイクルを行い、環境負荷の低減を図っています。製造にともない発生する廃棄物の削減や在庫コントロールによる製品廃棄ロスの削減、空容器リサイクル率の向上、環境に優しい容器の採用など、さまざまなチャレンジを進めて持続可能な社会の発展に貢献します。

工場廃棄物のリサイクル

製造にともない発生する廃棄物の分別・リサイクルをすべての工場で推進し、継続してゼロエミッション(全17工場での廃棄物リサイクル率99%以上)を達成しています。中でも発生量の大部分を占めるコーヒーかす(リサイクル率99.88%)、茶かす(リサイクル率100%)は、肥料や飼料として非常に高い再資源化率を達成しています。

例えば蔵王工場で製造している「爽健美茶」の工程で排出された茶かすは、蔵王酪農センターのナチュラルチーズ製造過程で出た乳清などを混合し、「蔵王爽清牛」の飼料(エコフィード[®])として生まれ変わっています。今後は東海工場でも産官学共同で、コーヒーかす、茶かすの有効活用に関する研究を進める予定です。

^{畜産}
*食品残渣を利用した家畜の飼料のこと。
飼料自給率向上の観点から農林水産省が積極的に推進している。

工場廃棄物の
リサイクル率
約 **99.11%**
(前年比+0.83%)

サステナブルパッケージの拡大

コカ・コーラシステムでは、「環境にやさしく、使いやすい」という考えのもと、「サステナブル・パッケージ(持続可能な容器)」という世界共通のコンセプトで容器の開発、導入を進めています。飲んだあとにしぼりやすい「ecoるボトル しぼる」などの導入により、環境負荷低減と省エネの両立を図っています。2030年までにPETボトルの原材料として、可能な限り、枯渇性資源である石油由来の原材料を使用しません。原材料としてリサイクルPETあるいは植物由来PETの採用を進め、PETボトル一本あたりの含有率を、平均して50%以上に高めることを目指します。



軽い力でしぼれる「ecoるボトル しぼる」



「ボトルtoボトル」リサイクル

コカ・コーラ社がグローバルで掲げている「廃棄物ゼロ社会(World Without Waste)」を実現するべく、使用済みのPETボトルを製品のPETボトルに生まれ変わらせる「ボトルtoボトル」リサイクル活動に取り組んでいます。この「ボトルtoボトル」リサイクルは、環境負荷の少ないPETボトルの製造が可能です。



出典: コカ・コーラ ジャーニー

コミュニティ

特集

1

海外からのお客さまを迎えるために

近年、日本を訪れる海外からのお客さまや日本で生活する外国人の方が増える中、事業を通じて地域の発展に貢献する取り組みを進めています。世界中のお客さまに安心して製品をご購入いただける取り組みをはじめ、東京2020オリンピックに向けたオリンピック・ムーブメントを推進しています。

多言語表示のPOP(店頭用の販促物)を用意

国内外のお客さまに、安心して製品を購入していただくことを目的として、製品の多言語表示POPを用意しています。飲食店では海外からのお客さまにもコカ・コーラ社製品をお楽しみいただけるよう、お得意さまの業態に応じた販売方法の提案も行っていきます。

また、自動販売機では、多言語表示とともに、スマートフォンで利用できる製品情報を15言語で案内しています。多言語表示付きの自動販売機は、東京2020オリンピックが開催される2020年に向けて拡大展開しています。



おもてなし自販機を開発・設置

従来の自動販売機では、観光客の多い場所でも海外からのお客さまが利用しやすい仕様になっていませんでした。そこで海外から訪れたお客さまにも選びやすく買いやすい「おもてなし自販機」を開発。訪日観光客が多く観光地として賑わう浅草に第1号機を設置しました。

「おもてなし自販機」はオリジナルの和風デザインの外観で海外からのお客さまの目をひくことはもちろん、多言語表示機能を備えています。品揃えは世界の多くの国でも馴染みのある「コカ・コーラ」や「ファンタ」のほか、日本限定フレーバーなど多ラインナップ。また、QRコードから周辺の観光情報を見ることができる機能を追加し、海外からのお客さまの満足度向上を目指しています。

Background Story : 解決すべき社会問題



多文化共生の未来へ向けて

日本では長期的な人口減少が見込まれる中、政府は外国人受け入れを強化する方針です。また、ラグビーワールドカップ2019や東京2020オリンピックを控え、訪日外国人の増加が予想されます。日本語を母語としない人々も不便を感じないように自動販売機などの多言語対応が望まれます。

JOCオリンピック支援自販機の設置・普及

東京2020オリンピックを目指すアスリートの強化支援およびオリンピック・ムーブメントの推進などに貢献するため「JOCオリンピック支援自販機」の設置・普及に努めています。「JOCオリンピック支援自販機」の売上金の一部は、公益財団法人日本オリンピック委員会(JOC)を通じて、寄付されます。2018年までに、当社販売エリアに累計2,068台を設置し、支援を進めています。

WORLDWIDE
PARTNER

コミュニティ

特集 2

スポーツで地域を元気に

Background Story :
解決すべき社会問題子どもたちの
体力低下を懸念

生活環境や生活習慣が大きく変化する中、外遊びやスポーツ体験といった、子どもが日常的にカラダを動かす機会が減少傾向にあり、子どもたちの体力・運動能力が低下しているといわれています。子どもの体力低下は、将来的には国民全体の体力低下、国全体の活力不足につながると危惧されています。

CCBJHグループは事業を通じた地域経済の活性化に貢献するとともに、コミュニティの抱える課題を常に意識して、さまざまな支援活動に取り組んでいます。私たちは、カンパニースポーツである「コカ・コーラレッドスパークスラグビー部(男子)」と「コカ・コーラレッドスパークスホッケー部(女子)」を運営しており、両チームは、試合を通して地域のみなさまに感動をお届けすることはもちろん、スポーツクリニックを通じて、青少年のカラダを動かす機会の創出、技術力の向上、安全性の高い指導法をお伝えしています。また地域のイベントへも積極的に参加し、明るく活気ある地域づくりと誰もが活動的で健康的に過ごせる社会づくりの一助を担っています。

主な2018年のコミュニティ活動

コカ・コーラ
レッドスパークスラグビー部 

- スポーツクリニック12回 参加者数:合計1,280人
- ラグビー教室16回 参加者数:合計2,440人
- 福岡市ラブアース クリーンアップ2018
- トップリーグチャリティ活動「FOR CHILDREN」(福岡市立こども病院訪問)
- 平成30年北海道胆振東部地震チャリティ餅つき

コカ・コーラ
レッドスパークスホッケー部 

- スポーツクリニック4回 参加者数:合計220人(愛媛県、神奈川県、京都府、長崎県)
- ホッケー教室6回 参加者数:合計475人
- レフト スポーツイベント(トークショー・ホッケー体験)
※商業施設においてイズミイブプレックス(ハンドボール)との共同イベント
- ごみゼロクリーンウォーク
- 第38回ひろしま国際平和マラソン



私たちの目指すところ

- ▶ スポーツ・文化活動振興や青少年の健全育成に向けた活動を通じて、地域社会の課題解決に寄与します。
- ▶ 工場見学プログラムを通じて、製造工程や食品安全への取り組みなどをわかりやすくお伝えし、あらゆる世代の方々に信頼されるパートナーを目指します。
- ▶ カンパニースポーツで多くの人々へ感動を届けるとともに地域に密着した活動を展開し、子どもたちの健全育成や活気ある地域社会の実現に貢献します。



コミュニティに関する主な取り組み
<https://www.ccbji.co.jp/csv/township/>

工場見学の取り組み

CCBJIは、工場見学をお客さまやお得意さまをはじめとするあらゆるステークホルダーのみなさまとのダイレクト・コミュニケーションの拠点と位置づけ、蔵王(宮城県)、多摩(東京都)、東海(愛知県)、京都(京都府)、えびの(宮崎県)の5工場で見学を実施しています。2018年は約16.7万人のお客さまにご来場いただきました。みなさまに信頼されるパートナーを目指し、工場見学を通じてコカ・コーラ社製品の製造工程や食品安全への取り組みなどをわかりやすくお伝えすることで、安心してコカ・コーラ社製品を手にとっていただけるよう、CCBJIの取り組みを発信しています。

COLUMN

工場ではさまざまな取り組みをしています!

Let's Enjoy 外国語で環境 2018

2018年3月、京都工場を会場として、京都外国語大学の学生たちの協力のもと、「Let's Enjoy 外国語で環境 2018」を実施しました。一般応募のご家族が、学生自らが考案した「劇」や「ろ過実験」などのプログラムを体験し、英語に親しみながら環境問題について楽しく学びました。



環境教育プログラムの開催

私たちは、多くの人々へ水源涵養や自然保護の重要性を理解していただくことを目的に環境教育プログラムを各地で開催しています。

2018年、コカ・コーラ「森に学ぼう」プロジェクトでは、製造工場の水源域13カ所で地域のみなさまと従業員が水資源保護活動を行いました。5月と9月に開催されたコカ・コーラ「森に学ぼう」プロジェクト in 岐阜 なかのほうでは、従業員とその家族112人が間伐体験、田植え体験や木工体験を行い、かけがえのない水の大切さを学びました。

また、私たちは、農業体験・自然学習・共同生活を3つの柱として青少年の心身の健全育成を目指している特定非営利活動法人「市村自然塾 九州」の運営を支援しています。2018年は、小学4年から中学2年までの塾生58人が8か月にわたって佐賀県鳥栖市の豊かな自然の中で週末を過ごし、社会を牽引していくリーダーとなるために必要な多くのことがらを身につけました。佐賀県からの表彰など、本活動は外部からも高く評価されています。



コカ・コーラ「森に学ぼう」プロジェクト 田植え体験をする子どもたち
 市村自然塾 九州での野菜の収穫

ビジネスを通じた地域社会貢献

CCBJHグループは、地域社会が健全であることが持続的な事業活動の前提であるという考えのもと、地域に根差した社会貢献活動を幅広く展開しています。フードバンクを通じた支援活動、自治体との災害協定による飲料水の優先供給など、本業を通じ、私たちだからできる活動に取り組むことで、地域との絆を深め、ともに発展する関係を築いています。

フードバンクを通じた製品寄贈

フードバンクとは「食料銀行」を意味する言葉で、まだ食べられるのに処分されてしまう食品を、食べ物に困っている施設や人に届ける団体や活動のことをいいます。私たちは日本で最初のフードバンク団体であるセカンドハーベスト・ジャパン(公益財団法人日本フードバンク連盟加盟)や一般社団法人全国フードバンク推進協議会などの団体とパートナーシップを結び、製品寄贈を行う取り組みを進めています。

2018年は、新たに大阪府と鹿児島県にあるフードバンク団体への寄贈をスタートし、2018年は18の団体を通じて社会福祉施設や子ども食堂など約1,100軒に、飲料を提供しました。このような製品寄贈がCCBJHグループの食品ロス低減につながるとともに、地域社会の課題解決に少しでも寄与できればという想いから活動を展開しています。

自動販売機を利用した地域貢献

CCBJIグループでは大規模な災害に備えて、販売エリア内の自治体と災害時救援物資供給の協定を締結しています。これは、災害緊急時に避難所などへの飲料水の優先的な供給を行うほか、市役所、体育館など公的施設に設置

された自動販売機内の製品を市民に無料で提供するなど、災害時の飲料水確保をサポートするものです。2018年末現在、586の自治体と協定を締結しています。

COLUMN

CCBJI本郷工場(広島県三原市)

2018年7月豪雨でCCBJIはどう動いた?

2018年7月に西日本を中心に広い範囲を襲った集中豪雨は、CCBJHグループ内でも多くの拠点到被害をもたらしました。当災害においてCCBJIでは事業継続計画(BCP)を運用。主要業務の復旧に向けた体制を早期に構築し、関連部署との連携を図りながら、必要な経営資源の投入などを順次進めました。

記録的な大雨が降り続き、河川氾濫による浸水から本郷工場の製造設備と自動倉庫が操業停止となるなど、工場、倉庫、地域物流機能などへの影響が広がる中で、まず行ったのは陣頭指揮を執るための災害対策本部の設置です。同時に現地にも対策本部を設置し、翌日から人事本部、総務本部、SCM本部の各担当者が工場へ駐在し、社員の公私にわたる衣食住の面に即対応できる

体制を整えました。自宅や車両に被害を受けた社員も多く、停電、断水が続いたために社員が出勤できる状況になるまでには1週間以上を要しましたが、7月下旬以降は酷暑の中、怪我や熱中症に細心の注意を払いながら社員一丸となって復旧作業を行いました。また、周辺地域の断水が長期にわたっていたため、タンク内に残っていた製造用の水や近隣工場から救援物資として届けられた水を近隣の方々へ配布したり、自衛隊の飲料用水の配給基地として場所を提供するなどの対応も行いました。

設備などの資産や在庫への被害、交通網の寸断などにともない製品供給、物流への影響も大きく、猛暑により需要が急増したことから欠品が相次ぐ事態となりました。お得意さまを訪問し、

厳しい状況を説明してご理解いただくとともに、他の地域から製品を供給してもらおうなどのサポート体制を整えました。



近隣住民の方々への生活用水支援



社員による懸命な復旧作業

お客さま満足

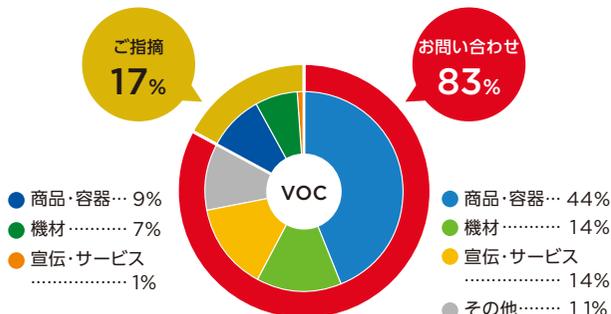


お客さま満足向上に向けた取り組み
<https://www.ccbji.co.jp/csv/customer/>

お客さまのために

CCBJHグループは、顧客起点「私たちは、常に顧客(お客さまとお得意さま)を中心に考え、顧客から学び、信頼されるパートナーをめざします」を企業理念[THE ROUTE]に掲げています。この企業理念に基づき、カスタマーコンタクトセンターを中心にお客さまの期待に応えるための仕組みづくりを進めています。

お客さまからのご相談内訳



お客さま満足実現のために

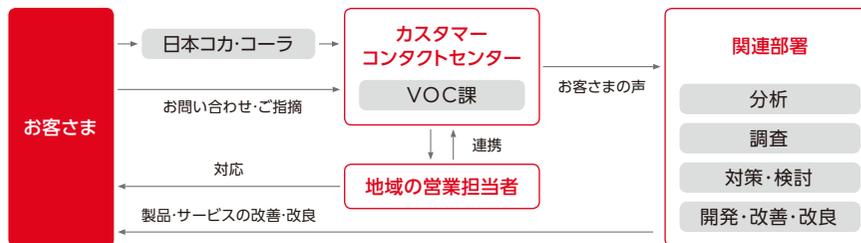
「お客さまとのコンタクトを通し、人々をハッピーにする」をスローガンに掲げるカスタマーコンタクトセンターは、CCBJHグループすべてのお客さまのための窓口です。

お客さまのご意見、ご要望を受け、その内容を速やかに地域の営業担当者へ伝え、迅速な対応ができる体制を整えています。また、カスタマーコンタクトセンター内にあるVOC課 (Voice Of Customer=お客さまの声) を軸に、寄せられたご意見やご要望、ご指摘などの情報を社内に共有し、より良い製品・サービスの改善に向けた取り組みを実施しています。当社のお客さま対応プロセスおよびマネジメントシステムは、ご指摘対応の国際規格「ISO10002 (JISQ10002) *」に適合しています。

* ISO10002 (JISQ10002) とは、お客さま満足の向上のために、製品・サービス品質やご指摘(苦情)対応プロセスの継続的な改善を図ることを目的とした国際規格。「ISO10002 (JISQ10002)」には、第三者機関が認証を行う審査登録制度がないため、企業はこの規格への適合を自ら確認し自己適合宣言を行うことができますが、コカ・コーラシステムでは第三者による適合性評価(第三者意見書)を受けた上で自己適合宣言を行っています。



お客さま対応フロー



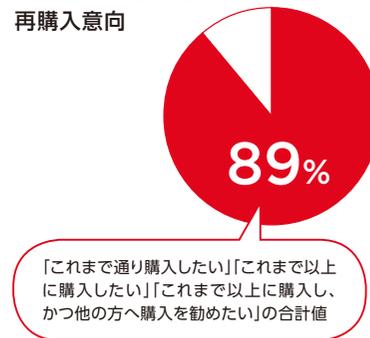
カスタマーコンタクトセンターの取り組み

お客さまに満足していただくために、電話をお受けするコミュニケーターは、正確でかつお客さまに寄り添った対応をこころがけています。カスタマーコンタクトセンターでは「応対品質」を高めるために、新たに外部機関の応対品質評価を取り入れ、コミュニケーターの能力向上に取り組んでいます。

ご指摘への対応評価

ご指摘を頂戴したお客さまにアンケートを実施し、お客さま対応の評価およびコカ・コーラ社製品の再購入意向調査を実施しています。ご指摘を頂戴したお客さまの多くからは、これまで通り、もしくはこれまで以上にコカ・コーラ社製品を購入したいとの回答をいただいています。

2018年度 コカ・コーラ社製品 再購入意向



調査方法:
 ご指摘いただいたお客さまに対し、SMSメールでのサーベイを実施(調査期間2018年3月~12月)



お客さまからの
お問い合わせ
応答率

94%

品質保証



品質保証の取り組み

<https://www.ccbji.co.jp/csv/assurance/>

品質保証の基本原則

「すべてのお客さまへ安全で高品質な製品とサービスをお届けしたい」、その想いを胸に私たちは業務を進めています。原材料調達から、製造、物流・輸送、販売・サービスに至るまで、すべてのプロセスで、常に顧客起点で品質の確保・向上に取り組んでいます。

品質に関わる基本的な考え方

- 1 各部門がそれぞれの役割と責任を認識して、お客さま起点の品質管理を実践します。
- 2 「品質」を最優先事項として日常業務を遂行します。
- 3 一人ひとりが常に「品質」を意識し考えて、ブランド価値を高めるために行動します。

品質を守るシステム「KORE」

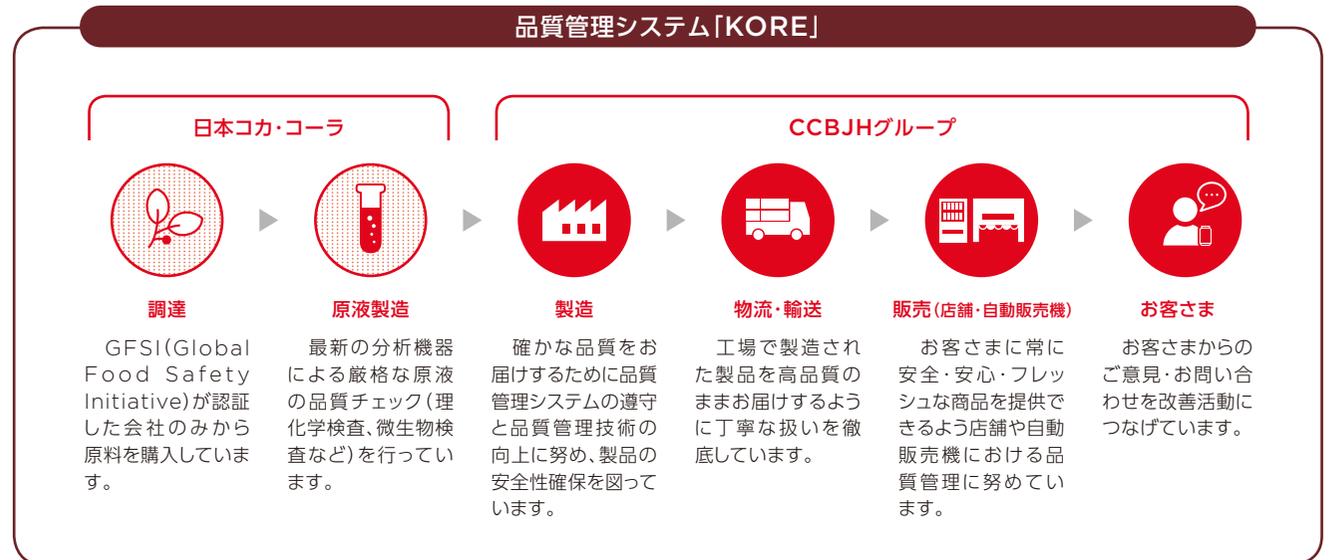
コカ・コーラシステムは、世界共通の「KORE (Coca-Cola Operating Requirements)」と呼ばれる独自のマネジメントシステムによるオペレーション管理を行っており、製品の品質についても「KORE」の厳格な基準のもとで品質管理を行っています。「KORE」は原材料の調達から製造、物流・輸送、販売を経てお客さまに製品が届くまでの各過程において「品質」「食品安全」「環境」および「労働安全衛生」に関する基準を網羅したシステムで、各種法令や国際規格であるISOの要求事項を満たしつつ、さらに厳しい基準を課す内容となっています*。オペレーションのチェック機能としては、審査登録機関が各項目の要求事項に対するパフォーマンス測定を、少なくとも年に1回実施しています。

社外第三者からの客観的評価が加わることで、コカ・コーラシステムにおけるマネジメントシステムの公明・公正な運用が保証されています。

CCBJHグループが担う原材料調達、製造、物流・輸送、販売・サービスに至るすべての業務プロセスで「KORE」に基づいたマネジメントを徹底し、常に顧客起点で品質の確保・向上に取り組んでいます。

*「品質」に関してはISO9001に、「食品安全」はFSSC22000に、「環境」はISO14001に、「労働安全衛生」はOHSAS18001に準拠しており（一部、ISO45001に規格移行中）、すべての工場で認証を取得しています。また、ISO14001は、工場、セールスセンター、オフィスなどでも認証を取得しています。

品質管理システム「KORE」



倫理・ コンプライアンス



倫理・コンプライアンスに向けた取り組み

[https://www.ccbji.co.jp/
csv/compliance/](https://www.ccbji.co.jp/csv/compliance/)

倫理・コンプライアンス方針

CCBJHグループでは、企業の社会的役割や責任を果たし、社会とともに持続的に発展する企業であり続けるために、社員一人ひとりが品格のある正しい行動を行う上での指針となる「倫理・行動規範」を制定し、倫理・コンプライアンスを重視する社風の促進を図っています。

「倫理・行動規範」では①品格のある正しい行動、②正しい行動、③人権の尊重、④ステークホルダーとの関係、⑤利益相反の各項目について記載し、法令や規範をはじめとする社内の規則や職場の規律に従い、誠実さをもって正しく正直に行動すること、行動をとる前によく考えること、判断に迷ったり懸念があるときは指導を仰ぐことを社員に求めています。



WEB

コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス
グループ 倫理・行動規範
[https://www.ccbji.co.jp/vision/pdf/ja/
CCBJgroup_Ethics_jp.pdf](https://www.ccbji.co.jp/vision/pdf/ja/CCBJgroup_Ethics_jp.pdf)



WEB

サプライヤー基本ポリシー
[https://www.ccbj-holdings.com/corporate/
governance/pdf/supplier_ja.pdf](https://www.ccbj-holdings.com/corporate/governance/pdf/supplier_ja.pdf)

倫理・コンプライアンス相談窓口

法令や「倫理・行動規範」などに抵触する、または抵触する懸念がある行為について、専用メールや電話により直接相談を受け付ける「倫理・コンプライアンス相談窓口」を、社内と社外の法律事務所に設置しています。相談は匿名で行うことができ、相談窓口の連絡先は、倫理・コンプライアンス通信やイントラネットに掲載するなど、さまざまな手段で周知し、相談しやすい環境づくりに取り組んでいます。また、CCBJHグループでは、対処すべき潜在的な問題の通報を行う社員の協力を重んじ、通報する社員に対する報復措置は、いかなるものでも本規範の違反となることを定めています。なお、規範に基づいて調査が必要な懸念が通報された場合は、問題を機密に調査し、規範または法令の違反がなかったかを判断し、適切な是正処置をとります。

コンプライアンス教育

社員の倫理観とコンプライアンス意識の一層の醸成、浸透を図り、倫理とコンプライアンスを重視する社風を促進するため、経営陣をメンバーとし定期的に開催している倫理・コンプライアンス委員会(常設)を中心に、啓発・教育活動の実施、相談窓口の運用、その他コンプライアンス上の事案対応、再発防止策の検討・実施など諸活動を推進しています。



倫理・コンプライアンス研修

✓ CHECK!

行動規範・倫理上の違反事例	➡	なし
過去4年間における環境・エコロジーに関連する重要な罰金や違約金の支払い	➡	なし
政治献金等 政治活動、政治団体、ロビイスト、ロビー団体、事業者団体やその他の免税団体に対する寄付金や支出	➡	なし

リスクマネジメント

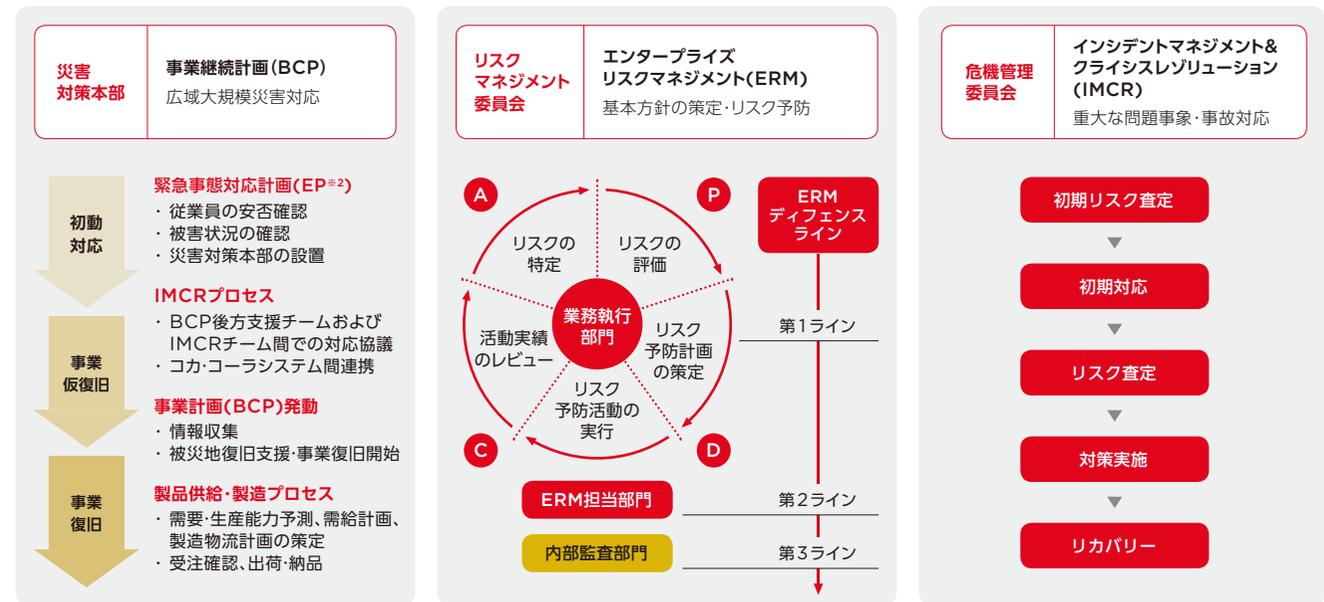


リスクマネジメントの取り組み
<https://www.ccbji.co.jp/csv/risk/>

リスクマネジメント体制

CCBJHグループでは、①基本方針の策定およびリスク予防活動を審議・意思決定する「リスクマネジメント委員会」(常設)、②重大な問題事象・事故が発生した場合の危機管理対応の意思決定・指揮を行う「危機管理委員会」、③事業活動に重大な影響を及ぼす広域大規模災害が発生した場合に事業継続計画(BCP)発動の審議・意思決定を行う「災害対策本部」を整備しています。CCBJHグループ各社および各業務執行部門では、PDCAサイクルを回しリスク予防活動を実践しています。リスク所有者の自律的なコントロールを第一、各委員会の事務局を務めるERM*1担当部門のリスクモニタリングを第二、内部監査部門による保証を第三のディフェンスラインとしています。問題事象・事故が発生した場合、コカ・コーラシステム独自の危機管理プロセスである「IMCR」を通じ、情報収集と初期対応・解決策を協議し、必要に応じて代表取締役社長に危機管理委員会の招集を申し上げます。

リスクマネジメント体制図



事業等のリスク

1. 保有資産の変動に関するリスク
2. 退職給付債務に関するリスク
3. 原材料等のコストの増加に関するリスク
4. 競争および市場変化に関するリスク
5. 消費者嗜好の変化および健康への懸念に関するリスク
6. 経済情勢に関するリスク
7. インフラ投資に関するリスク
8. サプライチェーンに関するリスク
9. 小売環境の変化に関するリスク
10. 水資源に関するリスク
11. 商標およびブランド信用に関するリスク
12. 関連法規制に関するリスク
13. アルコール飲料に関するリスク
14. 税制改正に関するリスク
15. 製品の安全性および品質に関するリスク
16. 事業統合に関するリスク
17. 訴訟に関するリスク
18. 関連会社の事業に関するリスク
19. ザ コカ・コーラ カンパニーとの依存関係に伴うリスク
20. 天候に関するリスク
21. 自然災害に関するリスク
22. 情報セキュリティに関するリスク
23. 人材確保・育成に関するリスク

ERMグローバルワークショップを開催

CCBJHグループでは、ザ コカ・コーラ カンパニーの協力のもと、コカ・コーラ ヘレニック ボトリング社グループチーフリスクオフィサーのジェロルド・ナイト氏を講師として招聘し、日本コカ・コーラ、国内ボトラー各社のトップマネジメントが参加した「ERMグローバルワークショップ」を開催しました。コカ・コーラシステムは一体となって真摯かつ戦略的にリスクマネジメントに取り組んでいく重要性を認識しました。



*1 ERM:Enterprise Risk Managementの略で、企業運営上起こりうるあらゆるリスクに対して、組織全体で管理しようとする取り組み

*2 エマージェンシープランニング

人権尊重と 社員の働きがい



人権尊重と社員の働きがいに向けた取り組み

[https://www.ccbji.co.jp/
csv/humanrights/](https://www.ccbji.co.jp/csv/humanrights/)

人事制度

CCBJHグループでは、一貫性のある公平で公正な制度による一体感の醸成と、グループの持続的な成長を促すことができる人材の維持・確保を目的とした、グループ人事制度(等級・評価・報酬・福利厚生)を導入しています。

企業理念である「THE ROUTE」およびグループの目指す方向性である「成長志向」「ひとつの会社・ひとつの経営」「全体最適」「業界リーダー」を踏まえて、人事制度の基本方針を掲げています。役割・成果主義により、社員のモチベーションアップにつなげるとともに、組織や個人の成長を促していきます。また、福利厚生においては社員が安心して働き続けることをサポートするプログラムを提供しています。

THE ROUTE

人事制度の 基本方針

- 役割・成果に応じた等級・報酬制度とし、公平・公正に処遇する
- 顧客へ価値・サービスを提供する最前線社員のモチベーションアップにつながるような等級・報酬体系とする
- CCBJIグループの一員として、やりがいを持って安心して働き続けるための魅力ある福利厚生制度を構築する

CCBJHの目指す方向性

人材育成(人材開発)

CCBJHグループでは「CCBJHグループの求める人材像」を目指し、「人材育成ポリシー」に則って、必須研修、公募型研修、選抜型研修、海外研修など社員のさまざまなキャリアステージに合わせて能力開発をサポートするプログラムを実施しています。

階層ごとに必要なスキルを学ぶ「必須研修」、ステップアップを目指す社員に対し、能力向上のための知識やスキルを学ぶ機会を提供する「公募型研修」、次世代リーダーを育成するための「選抜型研修」、ザ コカ・コーラ カンパニーや現地ポトラー、各地のマーケットを訪問する「海外研修」などを実施しています。また、自己啓発プログラムとして通信教育やe-ラーニングなどを準備し、各年代別の「キャリアデザイン研修」も実施しています。職場では、上司や先輩によるOJT(On the Job Training)を日常的に実施。加えて、定期的に「キャリアプラン」と、それを実現させるための「能力開発プラン」を上司と話し合うことを奨励し、社員のキャリア実現をサポートしています。

CCBJHグループの求める人材像

CCBJHグループの企業価値向上を目指して、顧客起点で自ら考え、自ら学び、積極的にチャレンジして自己成長し続けることで、組織目標の達成に貢献する人

- 思考** 様々な意見、考え方を受け入れ、建設的な議論を行い、新しい価値を生み出す
- 能力** プロフェッショナルを目指し、常に知識、スキルを磨き続ける
- 行動** 誠意と情熱をもってスピーディーに業務を遂行し、自らの責任を果たす



海外研修

人材育成(評価制度)

CCBJHグループの評価制度は、「業績向上」と「人材育成」を目的としています。制度は、担当業務における課題の達成度を評価する「業績評価」と、社員としての相応しい行動を評価する「行動評価」の2つの軸で構成されています。活動を正しく評価し、社員一人ひとりの成長をサポートするために、年間を通じて上司とメンバーで定期的に面談を実施し、評価への納得性を高めています。今後も、社員が継続的にパフォーマンスを発揮し、それに対して会社が適切に報いる取り組みを推し進めていきます。

人権啓発推進への取り組み

人権の尊重は企業活動の基本であり、CCBJHグループは人権の尊重を促進し人権を保護することを目的とした国際的な人権原則を遵守するとともに、さまざまな人権問題の解消と私たちの職場における人権尊重の確立に向け、人権に関するポリシーを定め、積極的に啓発活動を実施しています。啓発活動では、グループ全社の各部署における人権ミーティングの実施、階層別研修やe-ラーニングおよび社内ネットワークを利用した情報共有など、人権問題全般の正しい理解、多様性尊重の風土醸成、意識向上に向けた取り組みをしています。人権問題を自らの課題として受け止め、他人を思いやり、常に相手の立場に立った行動ができる社員育成および活力ある健全な職場環境づくりを目指しています。

労働安全衛生の取り組み

「安全と健康はすべてに優先する」という考えのもと、CCBJHグループで働くすべての人の安全と健康を守るとともに、いきいきとした職場を形成することや生産性を向上させること、また、企業としての社会的責任を果たすことが、事業継続の根幹と位置づけ、相互信頼と実践に基づく安全文化の創造と醸成に取り組めます。

災害・事故を未然に防止するために「不安全行動の排除」「不安全状態の除去」をキーワードに労働災害管理、車両事故管理を徹底しています。職場全体での安全意識の向上や社員一人ひとりの安全行動・安全運転の定着への取り組みを行い、各職場での災害ゼロ・事故ゼロを推進します。

また、心と体の両面から社員の健康の維持・増進に努め、健康保険組合と協働して「疾病の予防・重症化防止」「健康な

心身づくり」を推進しています。社員が自ら進んで生活習慣の改善などの健康づくりに取り組むことができるよう、会社は社内健康増進室を設置し、健康保険組合との協働により、社員の健康診断やストレスチェックの結果データを分析、科学的な根拠のもと、独自の健康リスクの管理体制を構築しており、健康事業を通して、一人ひとりの健康づくりを支援しています。

✓ CHECK!

休業を伴う災害発生率(LTIR) → 0.23

ダイバーシティ(インクルージョン)の推進

CCBJHグループは、企業理念「THE ROUTE」に基づきダイバーシティ・アンド・インクルージョンに関するポリシーを制定し、属性によらず、多様な社員がさまざまな意見や価値観を受容し、イノベーションを創出し続けることを目指し、ダイバーシティ推進活動に取り組んでいます。また、多国籍かつ3人の女性取締役を含んだマネジメント体制で、さらなるダイバーシティ経営の実現に向かっていきます。

中長期的には、主に女性と障がい者の活躍推進を柱に取り組み、性的少数者、高齢者、外国籍労働者を支援するとともに、各種両立支援制度、テレワーク等の柔軟な働き方の充実に図り、最大限の能力を発揮できる職場環境づくりを行っています。

ダイバーシティ中長期ビジョン

ダイバーシティ&インクルージョンのポリシーをもとに、多様性を活かし、変革・革新を生み出すことで競争力を高め、品格を備えたエクセレントカンパニーを目指します。



2019年準なでしこ銘柄に選定

経済産業省は、東京証券取引所と共同で、2012年度より女性活躍推進に優れた上場企業を「なでしこ銘柄」として選定しています。2019年、CCBJHとCCBJIは、なでしこ銘柄に準ずる企業として「準なでしこ銘柄」に選定されました。





人権尊重と社員の働きがい

スペシャル座談会 スマートワークを語ろう

CCBJHグループは、多様な働き方を採り入れて効率性、生産性を上げ、社員の働きがいにも寄与する「スマートワーク」を推奨し、制度改革やICTの導入を進めています。さまざまな部門で働く社員が集まり、活用状況や課題、今後の展開について語りました。



コカ・コーラ ボトラーズジャパン (株)

人事／総務本部
人事統括部
ビジネスパートナーコマース部
COM/KAM BP課

石井 聖弥

営業本部
コマースプランニング&
オペレーション統括部
コマースリゼーション課

川井 有葉

SCM本部
ストラテジーマネジメント
シニアグループ統括部 SCM戦略部
SCM企画管理課

秋元 麻希子

営業本部
マーケティング統括部
インバウンド企画部

張 騰

ライフキャリアを充実させ、 実り豊かな人生を

張: 私のチームでは、フレックス、サテライトオフィス、在宅勤務といった制度を、各自がスケジュールに合わせて積極的に活用しています。遅くまで働いた翌日は遅めに出社するように調整したり、外出の際、空いた時間に近くの営業拠点で仕事をしたりしています。それぞれにワークストリームがあるため、遠隔で業務を進めていける環境は重要です。「場所が変わるとリフレッシュでき、モチベーション維持につながる」といった声もあり、生産性向上につながっていると思います。

秋元: 小さな子どもがいるので、保育園から緊急の呼び出しがあったときなどに、時間単位年休制度を利用しています。半休を取らずに対処でき、とても便利です。それから、看護休暇もありがたいです。今まで有給休暇は100%子どものためのものでしたが、これらの制度が導入されたおかげで少しは自分のために使えるようになりました。



“
柔軟な働き方を選択。
テレワークの活用で、
部署全体の生産性向上に
つながっています。”

“

自身に合った
ワークライフバランスを実現。
子育てに追われつつも
制度を上手に活用して、
自分の時間も確保
できています。”



川井: 私は、本社外のチームとのやりとり、会議に関しては、ほとんどインターネット電話です。お互いに初めての話題でない限り、毎回顔を合わせて話さなくても十分に事が進みますし、移動時間などを考えるとはるかに効率的だと思います。また、作業に集中したいときは(自宅の方がはかどるので)、スケジュールを調整しながら在宅勤務を取り入れています。

石井: 在宅勤務は、業務内容や性格によって向き不向きがあるかもしれませんが、上手く活用することで、より効率的な働き方を実現できますね。身体的、心理的負担が軽減され、ワークライフバランスの向上も促進されると思います。

働き方だけでなく、 考え方の改革が必要

張: 私が常々思っているのは、働き方改革とは「考え方改革」でもある、ということです。遅くまで残業する=頑張っている、といった評価にならないよう、職場全体で考え方の改革を進めて互いにサポートし合う体制を築かなければなりません。

石井: スマートワークを意識しても、周りがそうでなければ成立しにくいものです。また、せっかく良い制度があっても、使われなければ意味がありません。私は営業を人事面からサポートする立場なのですが、部署によって制度の活用状況に差があると感じています。

川井: 上司の考え方に左右される面もあるのではないのでしょうか。管理職が率先して意識を変え、仕事の効率化を推進することで、広がっていくように思います。

秋元: たとえば、工場勤務の場合は在宅勤務や時短勤務といった制度を活用しづらいと感じています。女性が活躍する場も増えているとはいえ、出産、子育てを経ながらキャリアアップしていく環境づくりという点では課題があります。

川井: 長い人生、いろいろなことが起こります。介護問題や、介護までいかななくとも見守りが必要で仕事とどう両立していくかなど。現在の支援制度には該当しないような生活シーンでもフォローできる柔軟な環境があって、その時々でフレキシブルに選べるというのが理想ですね。



“

一人ひとりが、職務や
その時々状況に合わせて
自由に働き方を選べる
環境が理想です。”

張: いきなり変えることは難しいけれども、改革し続けることが大事。「時差Biz*」など、ビジネスと結びつく形も良いと思います。

石井: 現場の声を聴き、制度に反映させていくことで利用者がさらに声を発しやすくなります。そういった事例を積み重ねていければと思います。CCBJHは「人に対して優しい」会社ですから、今後も働き方改革が進み、「みんながよりハッピーになる」環境へと変わっていくことを期待しています。

*東京都が実施している通勤ラッシュ回避のために通勤時間をずらす働き方改革につなげる取り組み

“

働き方改革が進み、
みんながよりハッピーになる
環境へと変わっていくことを
期待します。”



CCBJHグループの働き方改革

— 主な取り組み —

政府が推進する「テレワーク・デイズ特別協力団体」への登録、東京都が取り組む「時差Biz」への協力、「直行直帰」「在宅勤務」「サテライトオフィス」「勤務間インターバル」の推進、「フレックスタイム制度」「時間単位年休制度」「計画年休制度」などの導入により、より働きやすい環境を整備し、労働時間の短縮に努めています。あわせて、タブレットやスマートフォンを使った営業支援システムをはじめとするICT技術の導入を進め、業務の効率化、生産性の向上を図っています。

コーポレート・ガバナンス



コーポレート・ガバナンス

<https://www.ccbj-holdings.com/corporate/governance/>

コーポレート・ガバナンス体制

機関形態	監査等委員会 設置会社
社外取締役	6 / 9人
業務執行取締役	2 / 9人
独立役員	4 / 9人
監査等委員会の 社外取締役	4 / 4人



WEB

コーポレート・ガバナンス報告書
https://www.ccbj-holdings.com/corporate/governance/pdf/report_jp.pdf

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

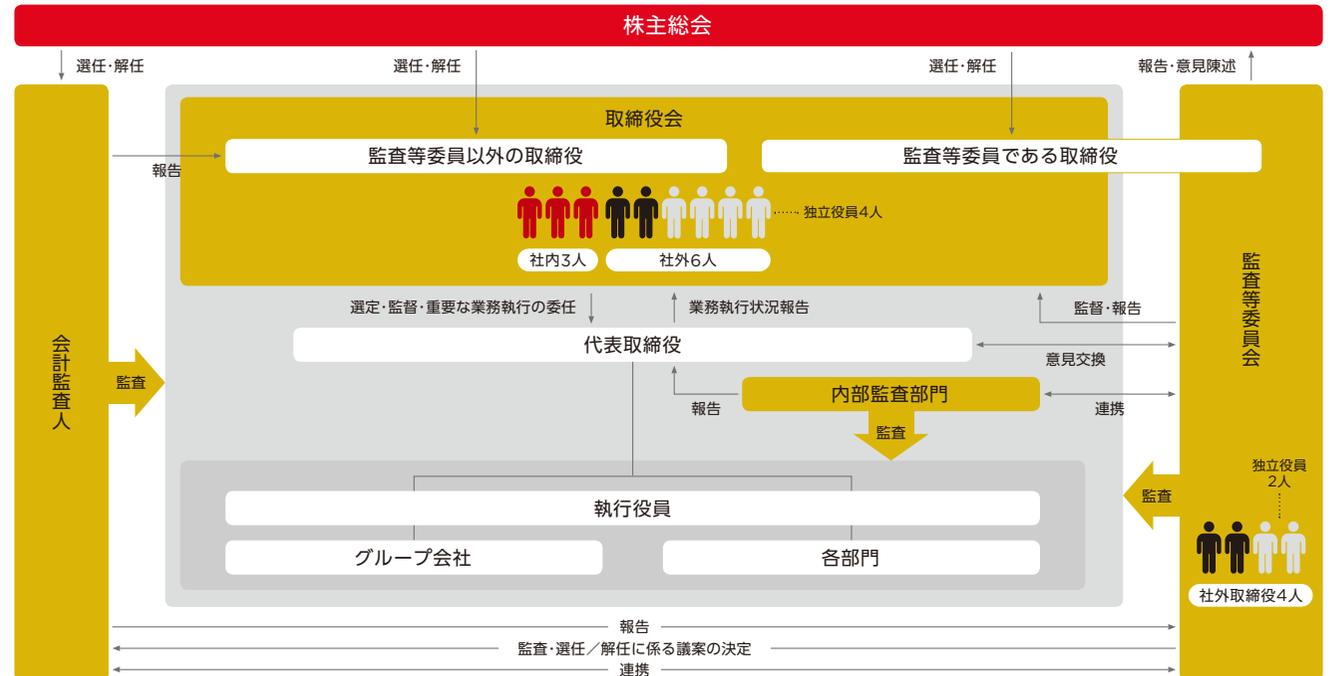
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の効率性および透明性を向上させ、当社の株主価値の増大に努めることです。

当社は、ガバナンス体制の一層の強化を目指し、監査等委員会設置会社を採用しています。当社の監査を担う監査等委員会は、複数の独立社外取締役を含む社外取締役（監査等委員）のみで構成されており、この社外取締役である監査等委員が、取締役会における議決権を有していること、ならびに株主総会における取

締役の指名・報酬等への意見を陳述する権利を有していることなどにより、経営監督機能がより強化されています。

また、当社は、意思決定および経営監督機能と業務執行機能を分離すべく、執行役員制度を採用しており、重要な業務執行の決定の一部を取締役に委任することにより、取締役会において特に重要度の高い事項についての審議をより充実させるとともに、それ以外の事項について、代表取締役以下の執行役員（経営陣）による経営判断の迅速化も図っています。

コーポレート・ガバナンス体制図（2019年3月26日現在）



取締役会の実効性

当社は、取締役会の運営、支援体制、構成等に関する取締役による自己評価を踏まえ、取締役会において実効性評価を実施しています。2018年に実施された実効性評価においては、以下の5点の課題が確認されました。

- 1) 重要案件における充実した審議のための時間の確保
- 2) 充実した審議に向けた取締役への早期情報提供
- 3) 社外取締役に対する情報提供の充実
- 4) 取締役会の多様性確保の推進
- 5) 最適なガバナンスモデルの実現に向けた検討の継続

この結果を踏まえ、取締役会における議論の充実・深化に向けた運営面での改善および取締役会の多様性確保の推進等に積極的かつ継続的に取り組んでおり、さらなる持続的成長と中長期的な企業価値の向上に努めていきます。

2019年度の実効性評価は、実効性の高い経営監督機能と戦略機能に特化すべく、過半数を社外取締役で構成し、これまでより独立性を高めるとともに、ジェンダーや国際性の面からも多様性のある構成としており、多種多様な議論が可能な体制となっています。

社外取締役の選任

社外取締役候補者の指名にあたっては、当社の企業価値増大に大いなる貢献が期待できると判断する者を指名することとしています。さらに、監査等委員である取締役候補者の指名にあたっては、少なくとも1人は、財務・会計に関する適切な知見を有している者を指名することとしています。

また、当社は、社外取締役が、当社において合理的に可能な範囲で調査した結果、以下の各項目の要件にすべて該当しないと判断される場合に、当社に対し十分な独立性を有していると判断します。

- 1) 現在および過去10年間に於いて、当社およびその子会社の業務執行者
- 2) 現在および過去1年間に於いて、当社を主要な取引先(取引先の直近事業年度において、連結売上高の2%以上を当社グループが占める取引先)とするものまたはその業務執行者
- 3) 現在および過去1年間に於いて、当社の主要な取引先(当社の直近事業年度において、連結売上高の2%以上を占める取引先)またはその業務執行者
- 4) 現在および過去1年間に於いて、当社から役員報酬以外に年間1,000万円以上報酬を受領しているコンサルタント、公認会計士または弁護士等
- 5) 現在および過去1年間に於いて、当社から年間1,000万円以上の寄付を受領しているものまたはその業務執行者
- 6) 上記1から5に該当するものの二親等以内の近親者

役員報酬について

取締役の報酬の総額は、取締役(監査等委員である取締役を除く)は年額750百万円以内(うち社外取締役については年額50百万円以内)、監査等委員である取締役は年額100百万円以内と定めており、各取締役の報酬は、この総額の範囲内で以下の通り決定しています。

- 1) 取締役(監査等委員である取締役を除く)

各取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬は、取締役会の授権を受けた代表取締役が決定しています。なお、報酬基準については、取締役会において決定することとしていますが、当社は「監査等委員会設置会社」であり、かつ、複数の独立社外取締役を取締役会の構成メンバーとしており、透明性・公正性は確保されているものと判断しています。その報酬は、取締役の責任および会社業績への貢献が反映できるよう、固定的に支給される報酬と、会社業績等に応じて変動する報酬で構成されています。
- 2) 監査等委員である取締役

各監査等委員である取締役の報酬は、監査等委員である取締役の協議により決定しています。



CEOおよびその他執行役に対する特定の株式保有要件規定

なし



カリン・ドラガン

代表取締役社長

日本におけるコカ・コーラボトラーの代表取締役社長、また、海外数カ国のコカ・コーラボトラーにおける豊富な経営経験とコカ・コーラ事業におけるグローバルな知見を有しています。



ビヨン・イヴァル・ウルゲネス

代表取締役副社長 兼 最高財務責任者(財務本部長)

当社執行役員財務本部長やザ コカ・コーラ カンパニーにおける豊富な経営経験とコカ・コーラ事業におけるグローバルな知見を有しています。



吉松 民雄

取締役会長

営業、物流、経営企画部門における業務実績と、日本におけるコカ・コーラボトラーの代表取締役社長としての豊富な経営経験を有しています。



吉岡 浩

社外取締役、独立役員

日本におけるコカ・コーラボトラーの社外取締役やソニー株式会社において培われた豊富な経営経験とグローバルな知見を有しています。



和田 浩子

社外取締役、独立役員

米プロクター・アンド・ギャンブル社の役員、およびダイソン株式会社や日本トイザラス株式会社の代表取締役として培われた豊富な経営経験とグローバルな知見を有しています。



イリアル・フィナン

社外取締役(監査等委員)

日本におけるコカ・コーラボトラーの社外取締役やザ コカ・コーラ カンパニーの経営ならびに全世界のコカ・コーラボトラーを統括するボトリング投資グループの代表として、長年コカ・コーラビジネスに携わってきた会社経営陣としての豊富な経験やグローバルな知見を有しています。



ジェニファー・マン

社外取締役(監査等委員)

ザ コカ・コーラ カンパニー シニア・ヴァイス・プレジデント、チーフ・ピープル・オフィサーおよび同社グローバル ベンチャーズのプレジデントであり、長年のコカ・コーラビジネスおよび同社での会社経営陣としての豊富な経験やグローバルな知見を有しています。



行徳 セルソ

社外取締役(監査等委員)、独立役員

日産自動車株式会社において培われた豊富な経営経験やグローバルな知見と、同社監査役としての監査経験を有しています。



濱田 奈巳

社外取締役(監査等委員)、独立役員

自身でファイナンスに関するコンサルティング会社を経営するなど財務および経理に関する豊富な経験を有し、かつ、リーマン・ブラザーズ証券会社の日本法人の会社経営陣として培われた豊富な経験やグローバルな知見を有しています。



炭酸飲料

コーヒー飲料



スポーツ飲料

茶系飲料

果汁飲料



乳性飲料

水系飲料

エネルギー飲料

特定保健用食品



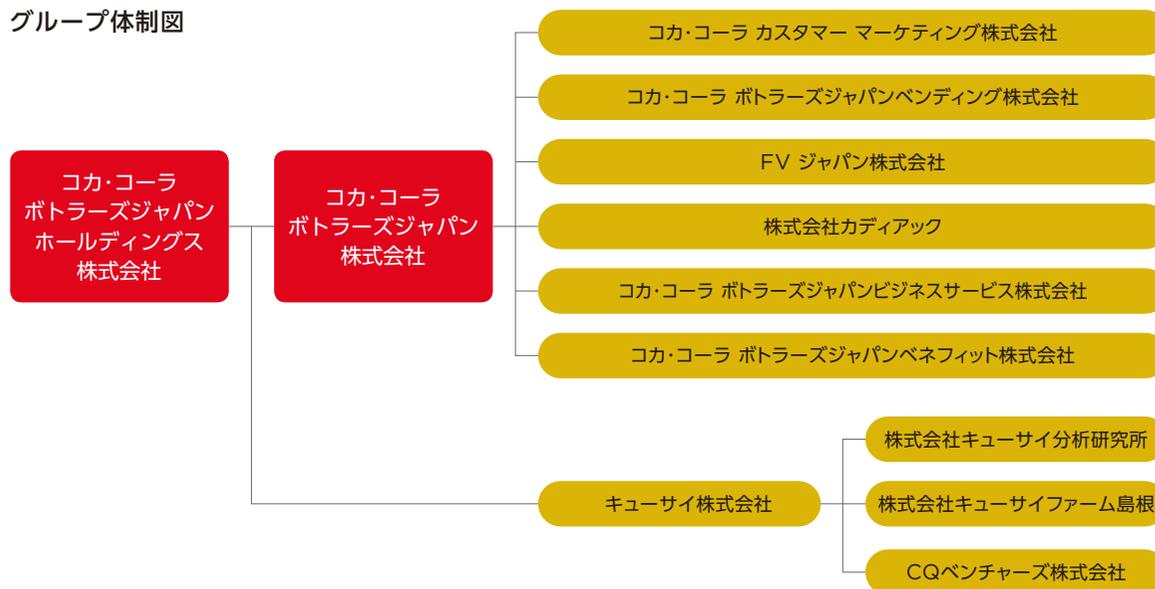
機能的表示食品

COCA-COLA、コカ・コーラ、GEORGIA、ジョージア、CRAFTSMAN、クラフトマン、
 爽健美茶、そうげんびちや、からだ巡茶、Advance、アドバンス、からだすこやか茶、綾鷹、あやたか、紅茶花伝、AQUARIUS、アクエリアス、S-Body、
 エスポディ、FANTA、ファンタ、SPRITE、スプライト、REAL GOLD、
 リアルゴールド、Qoo、クoo、ぶるんぶるん、MINUTE MAID、ミニッツメイド、ILOHAS、い・ろ・は・す、YOGUR STAND、ヨーグルスタンド
 は、The Coca-Cola Companyの登録商標です。
 CANADA DRY、カナダドライは、Atlantic Industriesの登録商標です。
 ©The Coca-Cola Company

会社概要 (2019年3月26日現在)

名称	コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社 Coca-Cola Bottlers Japan Holdings Inc.
設立	1960年(昭和35年)12月20日 ※2018年1月1日 コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社に商号変更
決算期	12月31日
資本金	15,232百万円
代表者	代表取締役社長 カリン・ドラガン
上場取引所	株式会社東京証券取引所(市場第一部) 証券会員制法人 福岡証券取引所

グループ体制図



沿革

2017年4月 コカ・コーラウエスト株式会社を株式交換完全親会社、コカ・コーライーストジャパン株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換契約を締結。

コカ・コーラウエスト株式会社は商号をコカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社に変更し、コカ・コーラウエスト株式会社のグループ経営管理事業および資産管理事業を除く一切の事業を100%出資子会社である、新CCW設立準備株式会社(商号をコカ・コーラウエスト株式会社に変更)に継承させ、持ち株会社体制へ移行。

コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社は、コカ・コーラウエスト株式会社とコカ・コーライーストジャパン株式会社を傘下に置く。

2018年1月 持株会社としての役割をより明確にするために、商号を「コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社」に変更。

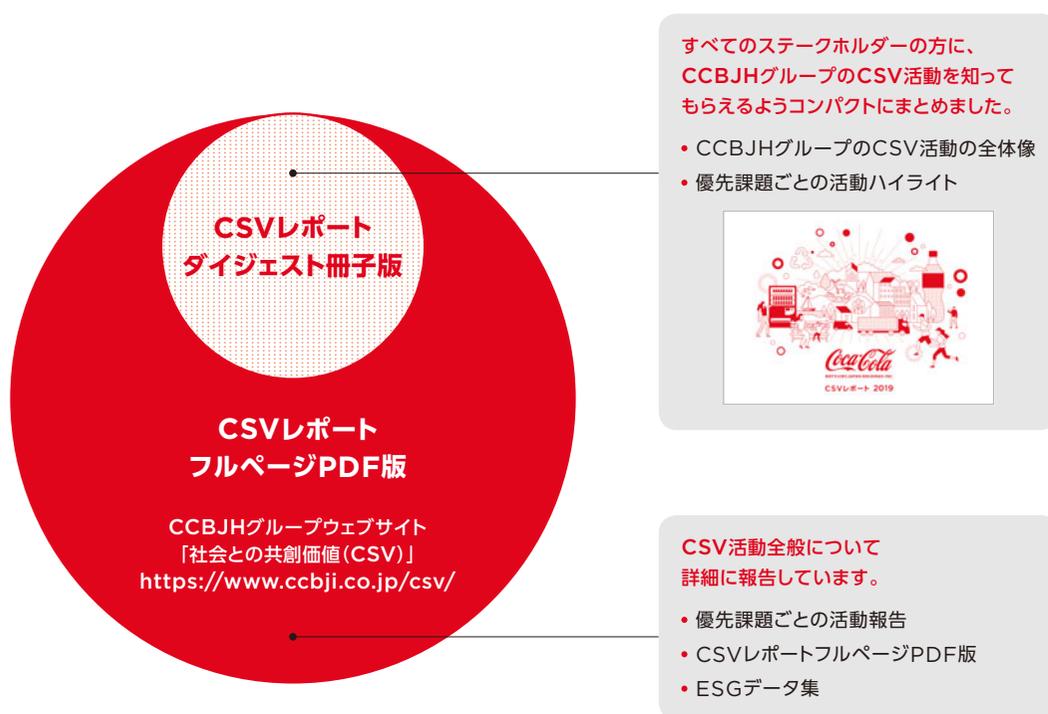
外部評価

CCBJHは2018年、世界のESG(環境・社会・ガバナンス)投資の代表的指標である「Dow Jones Sustainability Indices」のアジア・太平洋地域版である「DJSI Asia Pacific」の構成銘柄に選定されました。また、「CDP」が実施する気候変動に関する調査に毎年回答しています。CDPは投資家・企業・都市等が環境影響を管理するためのグローバルな情報開示システムを運営する国際NGOであり、気候変動への取り組みや環境パフォーマンスに関する情報を収集、分析し、その情報および評価を公表しています。



コミュニケーションツールの紹介

私たちは、ステークホルダーのみなさまにCCBJHグループのCSV活動をご理解いただくためのコミュニケーションツールとしてCSVレポートを発行しています。2019年は、ダイジェスト冊子版を発行し、ウェブサイトには詳細を記載したフルページPDF版、ESGデータ集を掲載しています。



当社ウェブサイトの「社会との共創価値 (CSV)」をクリックしていただくとCSV情報にアクセスできます。その他にも、IR・投資家情報、新製品・キャンペーン情報、採用情報、ニュースもご覧いただけます。

<https://www.ccbj-holdings.com/>

CSVレポート2019に寄せて



青木 雅生氏

三重大学人文学部 教授

経営学、経営史、研究開発マネジメント論などを専門とし、企業が社会に果たす役割を踏まえ、「よい経営」とは何かに関わって、「企業の主体性」を問いつつ、企業を通じて社会がよりよくなることを研究している。2002年立命館大学大学院経営学研究科博士課程後期課程修了。博士(経営学)。

CCBJHグループとして、共創価値(CSV)について「健康」「環境」「コミュニティ」の3つに重点を置いて取り組まれ、具体的成果を生み出すとともに、「産」「官」「学」はもとより市民活動など「民」とも協働されていることに敬意を表します。

スマートフォンアプリ「Coke ON」の開発を通じ、歩くことでスタンプを付与したり、セミナーで飲料知識啓発に取り組まれています。この「飲料を通じた“つながり”」を顧客同士のつながりに発展させることで、ミッションにある「みんなと地域」を考えあう共創関係を深めることができると期待しています。

また従業員の働きがいに寄与する「スマートワーク」の推進も、個々の生活スタイルに合わせた働き方になりつつあります。それによって日常生活の時間が増え、業務へ活かされる「学び」の時間となれば、さらなる価値共創になるでしょう。

工場見学のご案内

コカ・コーラ社製品を多くのみなさまに親しんでいただくため、工場見学を実施しています。「コカ・コーラ」誕生のエピソードや歴史、品質管理や環境への取り組みをご紹介しますとともに、迫力ある製造ラインを見学いただけます。みなさまのご来場をお待ちしています。

蔵王工場

宮城県刈田郡蔵王町宮字南川添1-1



電話：0224-32-3505

開催日：月曜日～金曜日、一部土曜日、
祝日(臨時休業日あり)

多摩工場

東京都東久留米市野火止1-2-9



電話：042-471-0463

開催日：月曜日～金曜日、一部土曜日、
祝日(臨時休業日あり)

東海工場

愛知県東海市南柴田町の割266-18



電話：052-602-0413

開催日：月曜日～金曜日、一部土曜日、
祝日(臨時休業日あり)

京都工場

京都府久世郡久御山町井新荒見128



電話：0774-43-5522

開催日：火曜日～日曜日、月曜日が祝日の
場合は開催(臨時休業日あり)

えびの工場

宮崎県えびの市大字東川北字有留1321-1



電話：0984-25-4211

開催日：火曜日～日曜日、月曜日が祝日の
場合は開催(臨時休業日あり)



Check /



ご予約の際は事前にウェブサイトをご確認ください。

<https://www.ccbji.co.jp/plant/>



Coca-Cola

BOTTLERS JAPAN HOLDINGS INC.

コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社

〒107-6211

東京都港区赤坂九丁目7番1号ミッドタウン・タワー

お問い合わせ

ウェブサイトの「お問い合わせ」フォームをご利用ください。

<https://www.ccbj-holdings.com/inquiry/>

